

令和5年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

令和5年度大町市国民健康保険特別会計予算

令和5年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
2,975,271千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
193,526千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
48,283千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款
項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」によ
る。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定に
よる一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経
費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款
内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		460,772	489,708	△28,936
	1 国民健康保険税	460,772	489,708	△28,936
2 使用料及び手数料		280	300	△20
	1 手 数 料	280	300	△20
3 国庫支出金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
4 県支出金		2,258,767	2,199,966	58,801
	1 県補助金	2,258,767	2,199,966	58,801
5 財産収入		1	17	△16
	1 財産運用収入	1	17	△16
6 繰 入 金		234,596	235,431	△835
	1 他会計繰入金	229,596	230,431	△835
	2 基金繰入金	5,000	5,000	0
7 繰 越 金		8,400	6,500	1,900
	1 繰 越 金	8,400	6,500	1,900
8 諸 収 入		12,454	12,456	△2
	1 延滞金及び加算金	3,000	3,002	△2
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	1,453	1,453	0
歳 入 合 計		2,975,271	2,944,379	30,892

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		21,722	21,107	615
	1 総務管理費	10,962	9,982	980
	2 徴税費	10,121	10,354	△233
	3 運営協議会費	639	771	△132
2 保険給付費		2,196,863	2,142,667	54,196
	1 療養諸費	1,881,904	1,836,900	45,004
	2 高額療養諸費	301,252	294,600	6,652
	3 移送費	2	2	0
	4 出産育児諸費	11,505	9,665	1,840
	5 葬祭諸費	1,500	1,500	0
	6 傷病手当諸費	700	—	—
3 国民健康保険事業費納付金		654,104	681,146	△27,042
	1 医療給付費分	422,504	461,692	△39,188
	2 後期高齢者支援金等分	173,029	162,722	10,307
	3 介護納付金分	58,571	56,732	1,839
4 共同事業拠出金		1	1	0
	1 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費		37,772	43,226	△5,454
	1 特定健康診査等事業費	21,359	24,506	△3,147
	2 保健事業費	16,413	18,720	△2,307
7 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
8 公債費		1	1	0
	1 公債費	1	1	0
9 諸支出金		61,806	53,229	8,577
	1 償還金及び還付加算金	10,125	9,524	601
	2 繰出金	43,681	35,705	7,976

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	460,772	489,708	△28,936	15.5
2 使用料及び手数料	280	300	△20	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0
4 県支出金	2,258,767	2,199,966	58,801	75.9
5 財産収入	1	17	△16	0.0
6 繰入金	234,596	235,431	△835	7.9
7 繰越金	8,400	6,500	1,900	0.3
8 諸収入	12,454	12,456	△2	0.4
歳入合計	2,975,271	2,944,379	30,892	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	21,722	21,107	615
2 保険給付費	2,196,863	2,142,667	54,196
3 国民健康保険事業費納付金	654,104	681,146	△27,042
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	37,772	43,226	△5,454
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	61,806	53,229	8,577
10 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	2,975,271	2,944,379	30,892

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源	
0	0	20,460	1,262	0.7
2,183,037	0	7,666	6,160	73.8
0	0	0	654,104	22.0
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
32,048	0	250	5,474	1.3
0	0	1	0	0.0
0	0	0	1	0.0
43,681	0	8,000	10,125	2.1
0	0	0	3,000	0.1
2,258,766	0	36,377	680,128	100.0

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1		国民健康保険税	460,772	489,708	△28,936
	1	国民健康保険税	460,772	489,708	△28,936
		1 一般被保険者国民健康保険税	460,747	489,629	△28,882
		2 退職被保険者等国民健康保険税	25	79	△54
2		使用料及び手数料	280	300	△20
	1	手数料	280	300	△20
		1 督促手数料	280	300	△20
3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
4		県支出金	2,258,767	2,199,966	58,801
	1	県補助金	2,258,767	2,199,966	58,801
		1 保険給付費等交付金	2,258,766	2,199,965	58,801
		2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5		財産収入	1	17	△16
	1	財産運用収入	1	17	△16

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	295,570	医療給付費分現年課税分	295,570
2	後期高齢者支援金分現年課税分	109,312	後期高齢者支援金分現年課税分	109,312
3	介護納付金分現年課税分	38,452	介護納付金分現年課税分	38,452
4	医療給付費分滞納繰越分	10,712	医療給付費分滞納繰越分	10,712
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,669	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,669
6	介護納付金分滞納繰越分	2,032	介護納付金分滞納繰越分	2,032
4	医療給付費分滞納繰越分	10	医療給付費分滞納繰越分	10
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10
6	介護納付金分滞納繰越分	5	介護納付金分滞納繰越分	5
1	督促手数料	280	督促手数料	280
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1	普通交付金	2,183,037	普通交付金	2,183,037
2	特別交付金	75,729	保険者努力支援分	16,000
			特別調整交付金分	37,719
			県繰入金	16,010
			特定健康診査等負担金	6,000
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
		1 積立金利子	1	17	△16
6		繰入金	234,596	235,431	△835
	1	他会計繰入金	229,596	230,431	△835
		1 一般会計繰入金	229,596	230,431	△835
		2 基金繰入金	5,000	5,000	0
		1 基金繰入金	5,000	5,000	0
7		繰越金	8,400	6,500	1,900
	1	繰越金	8,400	6,500	1,900
		1 繰越金	8,400	6,500	1,900
8		諸収入	12,454	12,456	△2
	1	延滞金及び加算金	3,000	3,002	△2
		1 延滞金	3,000	3,002	△2
		2 預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
		3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
		1 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
		4 雑収入	1,453	1,453	0
		1 第三者納付金	1,001	1,001	0
		2 返納金	101	101	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	積立金利子	1	基金積立金利子	1
1	事務費繰入金	17,180	事務費繰入金	17,180
2	保険基盤安定繰入金	156,713	保険基盤安定繰入金	156,713
3	出産育児一時金等繰入金	7,666	出産育児一時金等繰入金	7,666
4	財政安定化支援事業繰入金	47,059	財政安定化支援事業繰入金	47,059
8	未就学児等均等割保険税繰入金	978	未就学児等均等割保険税繰入金	978
1	基金繰入金	5,000	財政調整基金繰入金	5,000
1	その他繰越金	8,400	その他繰越金	8,400
1	一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1	預金利子	1	預金利子	1
1	高額療養費貸付金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1	一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2	退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1	一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 8 諸 収 入

(項) 4 雑 入

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
8	4	2			
		3 雑 入	351	351	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 退職被保険者等 返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	351	雑入	101
		保健事業徴収金	250

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	21,722	21,107	615			20,460
	1	総務管理費	10,962	9,982	980			9,700
	1	一般管理費	9,700	8,661	1,039			9,700
						(入) 事務費繰入金		9,700
	2	連合会負担金	1,262	1,321	△59			
	2	徴税費	10,121	10,354	△233			10,121
	1	賦課徴収費	10,121	10,354	△233			10,121
						(入) 事務費繰入金		6,841
						(手) 督促手数料		280
						(諸) 一般被保険者延滞金		3,000

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,262			
1,262			
	1 報 酬	3,528	◆ 一般管理費 9,700
	3 職員手当等	574	1 報酬 3,528
	4 共 済 費	701	3 職員手当等 574
	8 旅 費	54	4 共済費 701
	10 需 用 費	1,384	8 旅費 54
	11 役 務 費	75	10 需用費 1,384
	12 委 託 料	3,229	1 消耗品費 241
	13 使用料及び 賃借料	130	2 燃料費 125
	18 負担金補助 及び交付金	25	5 光熱水費 778
			6 修繕料 240
			11 役務費 75
			1 通信運搬費 75
			12 委託料 3,229
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 130
			18 負担金補助及び交付金 25
			1 負担金 25
			人事給与システム利用負担金ほか
1,262	18 負担金補助 及び交付金	1,262	◆ 連合会負担金 1,262
			18 負担金補助及び交付金 1,262
			1 負担金 1,262
			県国民健康保険団体連合会負担金
	10 需 用 費	579	◆ 賦課徴収費 10,121
	11 役 務 費	3,113	10 需用費 579
	12 委 託 料	6,427	1 消耗品費 133
	18 負担金補助 及び交付金	2	4 印刷製本費 446
			11 役務費 3,113
			1 通信運搬費 1,955
			4 手数料 1,158
			12 委託料 6,427
			電算処理業務委託料ほか
			18 負担金補助及び交付金 2
			1 負担金 2
			特別徴収情報経由業務負担金

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	運営協議会費	639	771	△132			639
	1	運営協議会費	639	771	△132			639
						(入) 事務費繰入金		639
	2	保険給付費	2,196,863	2,142,667	54,196	2,183,037		7,666
	1	療養諸費	1,881,904	1,836,900	45,004	1,881,785		
	1	一般被保険者療養給付費	1,862,762	1,817,844	44,918	1,862,762		
						(県) 普通交付金		1,862,762
	2	退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1		
						(県) 普通交付金		1
	3	一般被保険者療養費	13,020	12,934	86	13,020		
						(県) 普通交付金		13,020
	4	退職被保険者等療養費	1	1	0	1		
						(県) 普通交付金		1
	5	審査支払手数料	6,120	6,120	0	6,001		
						(県) 普通交付金		6,001
	2	高額療養諸費	301,252	294,600	6,652	301,251		
	1	一般被保険者高額療養費	300,650	293,998	6,652	300,650		
						(県) 普通交付金		300,650

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	228	◆ 運営協議会費 <u>639</u> 1 報酬 228
	8 旅 費	324	8 旅費 324
	10 需 用 費	87	10 需用費 87 1 消耗品費 87
6,160			
119			
	18 負担金補助 及び交付金	1,862,762	◆ 一般被保険者療養給付費 <u>1,862,762</u> 18 負担金補助及び交付金 1,862,762 1 負担金 1,862,762 一般被保険者療養給付費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等療養給付費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等療養給付費
	18 負担金補助 及び交付金	13,020	◆ 一般被保険者療養費 <u>13,020</u> 18 負担金補助及び交付金 13,020 1 負担金 13,020 一般被保険者療養費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等療養費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等療養費
119	11 役 務 費	6,120	◆ 審査支払手数料 <u>6,120</u> 11 役務費 6,120 4 手数料 6,120
1			
	18 負担金補助 及び交付金	300,650	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>300,650</u> 18 負担金補助及び交付金 300,650 1 負担金 300,650 一般被保険者高額療養費

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	退職被保険者等高額療養費	1	1	0			
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600		600
						(県) 普通交付金		
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1		1
						(県) 普通交付金		
	3	移送費	2	2	0	1		
	1	一般被保険者移送費	1	1	0	1		
						(県) 普通交付金		1
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
	4	出産育児諸費	11,505	9,665	1,840			7,666
	1	出産育児一時金	11,505	9,665	1,840			7,666
						(入) 出産育児一時金等繰入金		7,666
	5	葬祭諸費	1,500	1,500	0			
	1	葬祭費	1,500	1,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等高額療養費
	18 負担金補助 及び交付金	600	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>600</u> 18 負担金補助及び交付金 600 1 負担金 600 一般被保険者高額介護合算療養費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費
1			
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費
3,839			
3,839	11 役 務 費	5	◆ 出産育児一時金 <u>11,505</u> 11 役務費 5 4 手数料 5 18 負担金補助及び交付金 11,500 1 負担金 11,500 出産育児一時金
	18 負担金補助 及び交付金	11,500	
1,500			
1,500	18 負担金補助 及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 <u>1,500</u> 18 負担金補助及び交付金 1,500 1 負担金 1,500 葬祭費

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	6	傷病手当諸費	700	—	—			
	1	傷病手当金	700	—	—			
3		国民健康保険事業費納付金	654,104	681,146	△27,042			
	1	医療給付費分	422,504	461,692	△39,188			
	1	一般被保険者医療給付費分	422,504	461,690	△39,186			
		退職被保険者等医療給付費分	0	2	△2			
	2	後期高齢者支援金等分	173,029	162,722	10,307			
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	173,029	162,721	10,308			
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1			
	3	介護納付金分	58,571	56,732	1,839			
	1	介護納付金分	58,571	56,732	1,839			
4		共同事業拠出金	1	1	0			
	1	共同事業拠出金	1	1	0			
	3	その他共同事業費拠出金	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
700			
700	18 負担金補助 及び交付金	700	◆ 傷病手当金 <u>700</u> 18 負担金補助及び交付金 <u>700</u> 1 負担金 <u>700</u> 傷病手当金
654,104			
422,504			
422,504	18 負担金補助 及び交付金	422,504	◆ 一般被保険者医療給付費分 <u>422,504</u> 18 負担金補助及び交付金 <u>422,504</u> 1 負担金 <u>422,504</u> 一般被保険者医療給付費分
173,029			
173,029	18 負担金補助 及び交付金	173,029	◆ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 <u>173,029</u> 18 負担金補助及び交付金 <u>173,029</u> 1 負担金 <u>173,029</u> 一般被保険者後期高齢者支援金等分
58,571			
58,571	18 負担金補助 及び交付金	58,571	◆ 介護納付金分 <u>58,571</u> 18 負担金補助及び交付金 <u>58,571</u> 1 負担金 <u>58,571</u> 介護納付金分
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ その他共同事業費拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 <u>1</u> 1 負担金 <u>1</u> 退職者医療共同事業拠出金

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 5 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	5	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	6	保健事業費	37,772	43,226	△5,454	32,048		250
	1	特定健康診査等事業費	21,359	24,506	△3,147	21,109		250
	1	特定健康診査等事業費	21,359	24,506	△3,147	21,109		250
						(県) 保険者努力支援分	9,750	
						(県) 特別調整交付金分	4,859	
						(県) 県繰入金	500	
						(県) 特定健康診査等負担金	6,000	
						(諸) 保健事業徴収金	250	
	2	保健事業費	16,413	18,720	△2,307	10,939		
	1	保健事業費	16,413	18,720	△2,307	10,939		
						(県) 保険者努力支援分	6,250	
						(県) 特別調整交付金分	3,040	
						(県) 県繰入金	1,649	

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 財政安定化基金拠出金
5,474			
	1 報 酬	2,447	◆ 特定健診・保健指導事業 <u>21,359</u>
	3 職員手当等	262	1 報酬 2,447
	4 共 済 費	300	3 職員手当等 262
	7 報 償 費	120	4 共済費 300
	8 旅 費	51	7 報償費 120
	10 需 用 費	616	8 旅費 51
	11 役 務 費	1,546	10 需用費 616
	12 委 託 料	15,495	1 消耗品費 449
	13 使用料及び 賃借料	522	4 印刷製本費 167
			11 役務費 1,546
			1 通信運搬費 722
			4 手数料 824
			12 委託料 15,495
			特定健診業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 522
5,474			
5,474	10 需 用 費	365	◆ 保健衛生費 <u>16,413</u>
	11 役 務 費	513	10 需用費 365
	12 委 託 料	2,108	1 消耗品費 300
	18 負担金補助 及び交付金	5,847	4 印刷製本費 65
			11 役務費 513
			1 通信運搬費 513
			12 委託料 2,108
			診療報酬明細書点検業務委託料ほか

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	6 2 1							
	7	基金積立金	1	1	0			1
	1	基金積立金	1	1	0			1
	1	国民健康保険 財政調整 基金積立金	1	1	0		(財) 基金積立金利子	1
	8	公債費	1	1	0			
	1	公債費	1	1	0			
	1	利子	1	1	0			
	9	諸支出金	61,806	53,229	8,577	43,681		8,000
	1	償還金及び還 付加算金	10,125	9,524	601			
	1	一般被保険 者保険税還 付金	3,000	3,000	0			
	2	退職被保険 者等保険税 還付金	1	1	0			
	3	償還金	7,124	6,523	601			
	2	繰出金	43,681	35,705	7,976	43,681		
	1	直営診療施 設勘定繰出 金	43,681	35,705	7,976	43,681		
						(県) 特別調整交付金分	29,820	
						(県) 県繰入金	13,861	

(単位：千円)

訳	節		説	明
	区	分		
一般財源	27	繰出金	7,580	18 負担金補助及び交付金 5,847 1 負担金 2,507 人間ドック等助成事業負担金ほか 2 補助金 3,340 人間ドック等助成金 27 繰出金 7,580 人間ドック等助成事業(病院事業)
	24	積立金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 1 24 積立金 1
1				
1				
1	22	償還金利子及び割引料	1	◆ 一時借入金利子 1 22 償還金利子及び割引料 1
10,125				
10,125				
3,000	22	償還金利子及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 3,000 22 償還金利子及び割引料 3,000
1	22	償還金利子及び割引料	1	◆ 退職被保険者等保険税還付金 1 22 償還金利子及び割引料 1
7,124	22	償還金利子及び割引料	7,124	◆ 償還金 7,124 22 償還金利子及び割引料 7,124
	27	繰出金	43,681	◆ 直営診療施設勘定繰出金 43,681 27 繰出金 43,681 八坂診療所繰出金 22,152 美麻診療所繰出金 12,329 直営診療施設整備(病院事業) 9,200

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 9 諸支出金

(項) 3 貸付金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	貸付金	8,000	8,000	0			8,000
	1	高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			8,000
								(諸) 高額療養費貸付金元利収入 8,000
10		予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	20 貸 付 金	8,000	◆ 高額療養費貸付金 20 貸付金
			8,000 8,000
3,000			
3,000			
3,000			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		24,024	25,072	△1,048
	1 外来収入	22,798	23,549	△751
	2 その他の診療収入	1,226	1,523	△297
2 使用料及び手数料		154	167	△13
	1 手 数 料	154	167	△13
3 繰 入 金		168,798	36,994	131,804
	1 他会計繰入金	146,646	23,094	123,552
	2 事業勘定繰入金	22,152	13,900	8,252
4 繰 越 金		500	1,000	△500
	1 繰 越 金	500	1,000	△500
5 諸 収 入		50	50	0
	1 雑 入	50	50	0
歳 入 合 計		193,526	63,283	130,243

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		179,632	46,941	132,691
	1 施設管理費	179,632	46,941	132,691
2 医 業 費		13,394	15,842	△2,448
	1 医 業 費	13,394	15,842	△2,448
3 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		193,526	63,283	130,243

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
0	0	0	179,632	92.8
0	0	0	13,394	6.9
0	0	0	500	0.3
0	0	0	193,526	100.0

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	診療収入		24,024	25,072	△1,048
1	外来収入		22,798	23,549	△751
	1	国民健康保険診療収入	3,048	3,336	△288
	2	社会保険診療収入	2,112	2,484	△372
	3	後期高齢者診療収入	11,112	12,852	△1,740
	4	その他の診療報酬収入	3,405	1,360	2,045
	5	一部負担金収入	3,121	3,517	△396
2	その他の診療収入		1,226	1,523	△297
	1	諸検査等収入	845	1,173	△328
	2	公衆衛生活動収入	381	350	31
2	使用料及び手数料		154	167	△13
	1	手数料	154	167	△13
		1 文書料	154	167	△13
3	繰入金		168,798	36,994	131,804
	1	他会計繰入金	146,646	23,094	123,552
		1 一般会計繰入金	146,646	23,094	123,552
	2	事業勘定繰入金	22,152	13,900	8,252
		1 事業勘定繰入金	22,152	13,900	8,252
4	繰越金		500	1,000	△500
	1	繰越金	500	1,000	△500
		1 繰越金	500	1,000	△500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	3,048	現年分	3,048
1 現年分	2,112	現年分	2,112
1 現年分	11,112	現年分	11,112
1 予防接種料収入	3,404	予防接種料収入	3,404
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	3,120	現年分	3,120
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	779	検診受託事業収入	779
2 一部負担金収入	32	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	30 2
3 その他の診療収入	34	その他の診療収入	34
1 公衆衛生活動収入	381	公衆衛生活動収入	381
1 文書料	154	文書料	154
1 一般会計繰入金	146,646	一般会計繰入金	146,646
1 事業勘定繰入金	22,152	事業勘定繰入金	22,152
1 繰越金	500	繰越金	500

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸	収 入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	50	雑入 50

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	179,632	46,941	132,691			
	1	施設管理費	179,632	46,941	132,691			
		1 一般管理費	179,632	46,941	132,691			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
179,632			
179,632			
179,632	1 報 酬	5,767	◆ 診療所人件費 37,783
	2 給 料	4,431	1 報酬 5,767
	3 職員手当等	3,417	2 給料 4,431
	4 共 済 費	2,469	一般職 1人分
	7 報 償 費	13	3 職員手当等 3,417
	8 旅 費	221	4 共済費 2,469
	10 需 用 費	1,418	7 報償費 13
	11 役 務 費	1,499	8 旅費 221
	12 委 託 料	27,884	11 役務費 10
	13 使用料及び 賃借料	855	4 手数料 10
	14 工事請負費	129,900	12 委託料 21,384
	17 備品購入費	500	診療所管理運営業務委託料
	18 負担金補助 及び交付金	1,210	18 負担金補助及び交付金 23
	27 繰 出 金	48	1 負担金 15
			人事給与システム利用負担金
			2 補助金 8
			職員互助会補助金
			27 繰出金 48
			病院事業会計繰出金
			◆ 診療所運営一般経費 141,849
			10 需用費 1,418
			1 消耗品費 185
			2 燃料費 339
			4 印刷製本費 13
			5 光熱水費 581
			6 修繕料 300
			11 役務費 1,489
			1 通信運搬費 244
			4 手数料 1,219
			7 自動車損害保険料 26
			12 委託料 6,500
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 855
			14 工事請負費 129,900
			八坂診療所建設工事費ほか
			17 備品購入費 500
			薬品保管棚ほか

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 1 1							
	2	医業費	13,394	15,842	△2,448			
	1	医業費	13,394	15,842	△2,448			
	1	医業費	13,394	15,842	△2,448			
	3	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			18 負担金補助及び交付金 1,187
			1 負担金 1,187
			大北医師会会費ほか
13,394			
13,394			
13,394	10 需用費	11,298	◆ 診療所医業費 13,394
			10 需用費 11,298
	11 役務費	96	1 消耗品費 226
			6 修繕料 226
	12 委託料	500	9 医薬材料費 10,846
			11 役務費 96
	13 使用料及び 賃借料	1,500	4 手数料 96
			12 委託料 500
			検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 1,500
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		19,709	15,017	4,692
	1 外来収入	16,432	12,772	3,660
	2 その他の診療収入	3,277	2,245	1,032
2 使用料及び手数料		210	153	57
	1 手 数 料	210	153	57
3 繰 入 金		27,314	22,429	4,885
	1 他会計繰入金	14,985	9,824	5,161
	2 事業勘定繰入金	12,329	12,605	△276
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		50	50	0
	1 雑 入	50	50	0
歳 入 合 計		48,283	38,649	9,634

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		37,275	28,869	8,406
	1 施設管理費	37,275	28,869	8,406
2 医 業 費		10,508	9,280	1,228
	1 医 業 費	10,508	9,280	1,228
3 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		48,283	38,649	9,634

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	19,709	15,017	4,692	40.8
2 使用料及び手数料	210	153	57	0.4
3 繰入金	27,314	22,429	4,885	56.6
4 繰越金	1,000	1,000	0	2.1
5 諸収入	50	50	0	0.1
歳入合計	48,283	38,649	9,634	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
0	0	0	37,275	77.2
0	0	0	10,508	21.8
0	0	0	500	1.0
0	0	0	48,283	100.0

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	19,709	15,017	4,692
1		1 外来収入	16,432	12,772	3,660
	1	国民健康保険診療収入	1,656	1,680	△24
	2	社会保険診療収入	1,080	1,032	48
	3	後期高齢者診療収入	8,952	7,440	1,512
	4	その他の診療報酬収入	2,391	783	1,608
	5	一部負担金収入	2,353	1,837	516
2		その他の診療収入	3,277	2,245	1,032
	1	諸検査等収入	771	465	306
	2	公衆衛生活動収入	2,506	1,780	726
2		使用料及び手数料	210	153	57
	1	手 数 料	210	153	57
	1	文 書 料	210	153	57
3		繰 入 金	27,314	22,429	4,885
	1	他会計繰入金	14,985	9,824	5,161
	1	一般会計繰入金	14,985	9,824	5,161
	2	事業勘定繰入金	12,329	12,605	△276
	1	事業勘定繰入金	12,329	12,605	△276
4		繰 越 金	1,000	1,000	0
	1	繰 越 金	1,000	1,000	0
	1	繰 越 金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	1,656	現年分	1,656
1 現年分	1,080	現年分	1,080
1 現年分	8,952	現年分	8,952
1 予防接種料収入	2,390	予防接種料収入	2,390
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	2,352	現年分	2,352
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	578	検診受託事業収入	578
2 一部負担金収入	43	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	25 18
3 その他の診療収入	150	その他の診療収入	150
1 公衆衛生活動収入	2,506	公衆衛生活動収入	2,506
1 文書料	210	文書料	210
1 一般会計繰入金	14,985	一般会計繰入金	14,985
1 事業勘定繰入金	12,329	事業勘定繰入金	12,329
1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
5	諸	収 入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	50	雑入 50

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	37,275	28,869	8,406			
	1	施設管理費	37,275	28,869	8,406			
		1 一般管理費	37,275	28,869	8,406			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
37,275			
37,275			
37,275	1 報 酬	7,414	◆ 診療所人件費 30,062
	2 給 料	7,191	1 報酬 7,414
	3 職員手当等	11,208	2 給料 7,191 一般職 1人分
	4 共 済 費	3,811	3 職員手当等 11,208
	8 旅 費	346	4 共済費 3,811
	10 需 用 費	523	8 旅費 346
	11 役 務 費	321	18 負担金補助及び交付金 44
	12 委 託 料	872	1 負担金 36
	13 使用料及び 賃借料	736	人事給与システム利用負担金ほか
	14 工事請負費	220	2 補助金 8
	17 備品購入費	2,558	職員互助会補助金
	18 負担金補助 及び交付金	2,027	27 繰出金 48
	27 繰 出 金	48	病院事業会計繰出金
			◆ 診療所運営一般経費 7,213
			10 需用費 523
			1 消耗品費 100
			2 燃料費 7
			4 印刷製本費 13
			6 修繕料 403
			11 役務費 321
			1 通信運搬費 293
			4 手数料 10
			7 自動車損害保険料 18
			12 委託料 872
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 736
			14 工事請負費 220
			感染性廃棄物置場設置工事
			17 備品購入費 2,558
			分包機ほか
			18 負担金補助及び交付金 1,983
			1 負担金 1,983
			梨嶺施設運営負担金ほか

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項	目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2		医 業 費	10,508	9,280	1,228			
	1		医 業 費	10,508	9,280	1,228			
		1	医 業 費	10,508	9,280	1,228			
	3		予 備 費	500	500	0			
	1		予 備 費	500	500	0			
		1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
10,508			
10,508			
10,508	10 需用費	9,829	◆ 診療所医業費 10,508
			10 需用費 9,829
	11 役務費	106	1 消耗品費 106
			6 修繕料 373
	12 委託料	420	9 医薬材料費 9,350
			11 役務費 106
	13 使用料及び 賃借料	153	4 手数料 106
			12 委託料 420
			検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 153
500			
500			
500			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 13	19,156	11,622	15,461	46,239	7,281	53,520	
前 年 度	() 13	17,059	11,541	13,624	42,224	3,970	46,194	
比 較	() -	2,097	81	1,837	4,015	3,311	7,326	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	180	575	5,971	7,780	140	643	
	前 年 度	300	571	5,943	5,822	140	676	
	比 較	△ 120	4	28	1,958		△ 33	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			172				
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	11,622	12,528	24,150	3,950	28,100	
前 年 度	() 2	11,541	12,429	23,970	3,970	27,940	
比 較	() -	81	99	180	△ 20	160	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	180	575	5,971	4,847	140	643	
	前 年 度	300	571	5,943	4,627	140	676	
	比 較	△ 120	4	28	220		△ 33	
区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当		
本 年 度			172					
前 年 度			172					
比 較								

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 11	19,156		2,933	22,089	3,331	25,420	
前 年 度	() 11	17,059		1,195	18,254		18,254	
比 較	() -	2,097		1,738	3,835	3,331	7,166	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	通勤手当	退職手当
	本 年 度	2,933					
	前 年 度	1,195					
	比 較	1,738					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給料	81	普通昇給に伴う増分	81		
職員手当	1,837	給与改定に伴う増分	1,738	期末手当	1,738
		その他の増減分	99	扶養手当	△120
				管理職手当	4
				初任給調整手当	28
				期末勤勉手当	220
				時間外勤務手当	△33

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(3)
令和5年4月1日現在	平均給料月額	599,250円	369,225円
	平均給与月額	1,177,944円	418,878円
	平均年齢	51.08	54.11
令和4年4月1日現在	平均給料月額	594,417円	367,333円
	平均給与月額	1,178,917円	414,167円
	平均年齢	50.08	53.11

イ 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	国の制度
			一般行政職
高校卒		短大3卒 204,900円	154,600円
大学卒	383,700円	216,000円	185,200円

(特別会計 国民健康保険)

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.20	() 2.20	() 4.4	有	
前年度	() 2.15	() 2.15	() 4.3	有	
国の制度	() 2.20	() 2.20	() 4.4	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%)	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

令和5年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ427,456千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		321,053	292,717	28,336
	1 後期高齢者医療保険料	321,053	292,717	28,336
2 使用料及び手数料		100	100	0
	1 手 数 料	100	100	0
3 繰 入 金		105,003	110,277	△5,274
	1 一般会計繰入金	105,003	110,277	△5,274
4 繰 越 金		200	200	0
	1 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入		1,100	1,100	0
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0
歳 入 合 計		427,456	404,394	23,062

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		2,835	2,881	△46
	1 総務管理費	2,835	2,881	△46
2 後期高齢者医療広域連合納付金		424,620	401,512	23,108
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	424,620	401,512	23,108
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		427,456	404,394	23,062

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	321,053	292,717	28,336	75.1
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3 繰入金	105,003	110,277	△5,274	24.6
4 繰越金	200	200	0	0.0
5 諸収入	1,100	1,100	0	0.3
歳入合計	427,456	404,394	23,062	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 その他	一 般 財 源	
0	0	2,835	0	0.7
0	0	424,620	0	99.3
0	0	1	0	0.0
0	0	427,456	0	100.0

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	321,053	292,717	28,336
1		後期高齢者医療保険料	321,053	292,717	28,336
1		1 特別徴収保険料	225,466	212,280	13,186
2		2 普通徴収保険料	95,587	80,437	15,150
2		2 使用料及び手数料	100	100	0
1		1 手 数 料	100	100	0
1		1 督促手数料	100	100	0
3		3 繰 入 金	105,003	110,277	△5,274
1		1 一般会計繰入金	105,003	110,277	△5,274
1		1 事務費繰入金	1,688	1,734	△46
2		2 保険基盤安定繰入金	103,315	108,543	△5,228
4		4 繰 越 金	200	200	0
1		1 繰 越 金	200	200	0
1		1 繰 越 金	200	200	0
5		5 諸 収 入	1,100	1,100	0
1		1 延滞金及び加算金	100	100	0
1		1 延 滞 金	100	100	0
2		2 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0
1		1 保険料還付金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	225,466	特別徴収保険料	225,466
1 現年度分	95,071	現年度分	95,071
2 過年度分	516	過年度分	516
1 督促手数料	100	督促手数料	100
1 事務費繰入金	1,688	事務費繰入金	1,688
1 保険基盤安定繰入金	103,315	保険基盤安定繰入金	103,315
1 繰越金	200	繰越金	200
1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000

(特別会計 後期高齢者医療)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	2,835	2,881	△46			2,835
	1	総務管理費	2,835	2,881	△46			2,835
	1	徴収費	2,835	2,881	△46			2,835
						(入) 事務費繰入金		1,685
						(越) 繰越金		50
						(手) 督促手数料		100
						(諸) 保険料還付金		1,000
2		後期高齢者医療 広域連合納付金	424,620	401,512	23,108			424,620
1		後期高齢者医療 広域連合納付金	424,620	401,512	23,108			424,620
1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	424,620	401,512	23,108			424,620
						(入) 特別徴収保険料		225,466
						(入) 現年度分		95,071
						(入) 過年度分		516
						(入) 事務費繰入金		2
						(入) 保険基盤安定繰入金		103,315
						(越) 繰越金		150
						(諸) 延滞金		100
3		予備費	1	1	0			1
1		予備費	1	1	0			1
1		予備費	1	1	0			1
						(入) 事務費繰入金		1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	163	◆ 徴収費 <u>2,835</u>
	11 役務費	1,065	10 需用費 163
	12 委託料	101	1 消耗品費 87
	13 使用料及び 賃借料	316	4 印刷製本費 76
	18 負担金補助 及び交付金	140	11 役務費 1,065
	22 償還金利子 及び割引料	1,050	1 通信運搬費 850
			4 手数料 215
			12 委託料 101
			13 使用料及び賃借料 316
			18 負担金補助及び交付金 140
			1 負担金 140
			特別徴収情報經由業務負担金ほか
			22 償還金利子及び割引料 1,050
	18 負担金補助 及び交付金	424,620	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>424,620</u>
			18 負担金補助及び交付金 424,620
			1 負担金 424,620
			保険料徴収分ほか

令和5年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

令和5年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

令和5年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ271,101千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		39,586	39,302	284
	1 使用料	39,576	39,292	284
	2 手数料	10	10	0
2 分担金及び負担金		3	3	0
	1 分担金	2	2	0
	2 負担金	1	1	0
3 繰入金		159,448	145,158	14,290
	1 繰入金	159,448	145,158	14,290
4 繰越金		1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入		394	425	△31
	1 雑収入	1	1	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	392	423	△31
6 市債		70,670	43,500	27,170
	1 市債	70,670	43,500	27,170
歳 入 合 計		271,101	229,388	41,713

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		92,405	75,093	17,312
	1 一般管理費	49,071	34,025	15,046
	2 施設管理費	43,334	41,068	2,266
2 建設改良費		117,800	87,000	30,800
	1 建設改良費	117,800	87,000	30,800
3 公債費		57,896	64,295	△6,399
	1 公債費	57,896	64,295	△6,399
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計		271,101	229,388	41,713

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
美麻 新行配水池 浄水装置設置工事	令和 5 年度 ～令和 6 年度	120,600

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設事業	58,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は融通先と協議する(市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)
企業会計移行	12,270			
合 計	70,670			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	39,586	39,302	284	14.6
2 分担金及び負担金	3	3	0	0.0
3 繰入金	159,448	145,158	14,290	58.8
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.4
5 諸収入	394	425	△31	0.1
6 市債	70,670	43,500	27,170	26.1
歳入合計	271,101	229,388	41,713	100.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	12,270	80,135	0	34.1
0	58,400	59,400	0	43.4
0	0	57,896	0	21.4
0	0	0	3,000	1.1
0	70,670	197,431	3,000	100.0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	39,586	39,302	284
1	1 使用料	39,576	39,292	284
	1 使用料	39,576	39,292	284
2	2 手数料	10	10	0
	1 手数料	10	10	0
2	2 分担金及び負担金	3	3	0
1	1 分担金	2	2	0
	1 分担金	2	2	0
2	2 負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
3	3 繰入金	159,448	145,158	14,290
1	1 繰入金	159,448	145,158	14,290
	1 繰入金	159,448	145,158	14,290
4	4 繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
5	5 諸収入	394	425	△31
1	1 雑収入	1	1	0
	1 雑収入	1	1	0
2	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
3	3 受託事業収入	392	423	△31
	1 受託事業収入	392	423	△31
6	6 市債	70,670	43,500	27,170
1	1 市債	70,670	43,500	27,170
	1 簡易水道債	70,670	43,500	27,170

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道使用料	36,641	現年分 36,336 滞納繰越分 304 消火栓使用料 1
2 分水使用料	2,935	分水使用料 2,935
1 手 数 料	10	公営簡易水道手数料 10
1 給水分担金	1	給水分担金 1
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 一般会計繰入金	159,448	一般会計繰入金 159,448
1 繰 越 金	1,000	繰越金 1,000
2 雑 入	1	雑入 1
1 延 滞 金	1	延滞金 1
1 受託事業収入	392	受託事業収入 392
1 簡易水道債	70,670	簡易水道債 70,670

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 一般管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	92,405	75,093	17,312		12,270	80,135
	1	一般管理費	49,071	34,025	15,046		12,270	36,801
	1	一般管理費	49,071	34,025	15,046		12,270	36,801
						(地) 簡易水道債		12,270
						(入) 一般会計繰入金		420
						(使) 現年分		36,336
						(使) 滞納繰越分		45
	2	施設管理費	43,334	41,068	2,266			43,334
	1	施設管理費	43,334	41,068	2,266			43,334
						(分) 給水分担金		1
						(分) 特別工事分担金		1
						(入) 一般会計繰入金		39,733
						(使) 滞納繰越分		259
						(使) 消火栓使用料		1

(単位：千円)

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	1 報 酬	247	◆ 一般管理経費	49,071
	2 給 料	15,482	1 報酬	247
	3 職員手当等	8,305	2 給料	15,482
	4 共 済 費	4,836	一般職4人分	
	8 旅 費	33	3 職員手当等	8,305
	10 需 用 費	879	4 共済費	4,836
	11 役 務 費	411	8 旅費	33
	12 委 託 料	12,920	10 需用費	879
	13 使用料及び 賃借料	172	1 消耗品費	23
	18 負担金補助 及び交付金	4,431	2 燃料費	216
	22 償還金利子 及び割引料	100	4 印刷製本費	218
	26 公 課 費	1,255	6 修繕料	422
			11 役務費	411
			1 通信運搬費	156
			4 手数料	150
			7 自動車損害保険料	105
			12 委託料	12,920
			量水器検針業務委託料ほか	
			13 使用料及び賃借料	172
			18 負担金補助及び交付金	4,431
			1 負担金	4,392
			機械設備損害保険負担金ほか	
			2 補助金	39
			職員互助会補助金	
			22 償還金利子及び割引料	100
			26 公課費	1,255
	10 需 用 費	19,726	◆ 水道維持管理事業	43,334
	11 役 務 費	2,314	10 需用費	19,726
	12 委 託 料	17,881	1 消耗品費	479
	13 使用料及び 賃借料	240	5 光熱水費	11,247
	15 原材料費	936	6 修繕料	8,000
	17 備品購入費	394	11 役務費	2,314
			1 通信運搬費	274
			4 手数料	2,040
			12 委託料	17,881
			水質検査業務委託料ほか	
			13 使用料及び賃借料	240
			15 原材料費	936

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
1 2 1					(使) 分水使用料	2,935	
					(手) 公営簡易水道手数料	10	
					(諸) 雑入	1	
					(諸) 延滞金	1	
					(諸) 受託事業収入	392	
2	建設改良費	117,800	87,000	30,800		58,400	59,400
1	建設改良費	117,800	87,000	30,800		58,400	59,400
1	建設改良費	117,800	87,000	30,800		58,400	59,400
					(地) 簡易水道債	58,400	
					(負) 工事負担金	1	
					(入) 一般会計繰入金	59,399	
3	公債費	57,896	64,295	△6,399			57,896
1	公債費	57,896	64,295	△6,399			57,896
1	元金	52,060	57,389	△5,329			52,060
					(入) 一般会計繰入金		52,060
2	利子	5,836	6,906	△1,070			5,836
					(入) 一般会計繰入金		5,836
4	予備費	3,000	3,000	0			
1	予備費	3,000	3,000	0			
1	予備費	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助 及び交付金	1,843	17 備品購入費 394 18 負担金補助及び交付金 1,843 1 負担金 1,843 量水器取替負担金
	12 委 託 料	7,000	◆ 水道施設整備事業 117,800 12 委託料 7,000 配水管布設替工事実施設計業務委託料
	14 工事請負費	106,300	14 工事請負費 106,300 浄水装置設置工事ほか
	16 公有財産購 入費	1,000	16 公有財産購入費 1,000
	18 負担金補助 及び交付金	2,500	18 負担金補助及び交付金 2,500 1 負担金 2,500 舗装復旧負担金
	21 補償補填及 び賠償金	1,000	21 補償補填及び賠償金 1,000
	22 償還金利子 及び割引料	52,060	◆ 償還元金 52,060 22 償還金利子及び割引料 52,060
	22 償還金利子 及び割引料	5,836	◆ 償還利子 5,836 22 償還金利子及び割引料 5,836
	3,000		
	3,000		
	3,000		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	13	247				247		247	
	計	13	247				247		247	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	13	247				247		247	
	計	13	247				247		247	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		15,482	8,305	23,787	4,836	28,623	
前年度	4		14,871	7,857	22,728	4,740	27,468	
比 較			611	448	1,059	96	1,155	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	516		6,212	304	650	
	前年度	540		5,579	304	520	
	比 較	△ 24		633		130	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			203	420		
	前年度			101	495	318	
	比 較			102	△ 75	△ 318	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	4	15,482	8,305	23,787	4,836	28,623	
前年度	4	14,871	7,857	22,728	4,740	27,468	
比 較		611	448	1,059	96	1,155	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	516		6,212	304	650	
	前年度	540		5,579	304	520	
	比 較	△ 24		633		130	
	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			203	420		
	前年度			101	495	318	
	比 較			102	△ 75	△ 318	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	611	給与改定に伴う増分	33	給与改定に伴う増分 33	給与改定率 0.22%
		普通昇給に伴う増分	389	平均昇給間差額 32,417円×12月 ≒389千円	平均昇給率 1.45%
		その他の増分	189	他会計との職員異動等による増分 189	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増減 0人 0人 0人
職員手当	448	給与改定に伴う増分	137	期末勤勉手当 137	
		その他の増減分	311	扶養手当 △ 24 通勤手当 102 児童手当 △ 75	期末勤勉手当 496 時間外勤務手当 130 住居手当 △ 318

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	322,542円
	平均給与月額	351,063円
	平均年齢	43.00歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	309,813円
	平均給与月額	340,625円
	平均年齢	40.08歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	7級	()	()	令和4年4月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0		4級	() 2	() 50.0
	3級	() 2	() 50.0		3級	()	()
	2級	()	()		2級	() 2	() 50.0
	1級	()	()		1級	()	()
	計	() 4	() 100.0		計	() 4	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画主査	主任	主事 主技師	主事 主事補 主事補 技師補

エ 昇給

区分		一般行政職	区分		一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	4	前 年 度	職員数(A)(人)	4		
	昇給に係る職員数(B)(人)	4		昇給に係る職員数(B)(人)	4		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		4		4号給(人)	4
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)		100.0	比率(B/A)(%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整
一般会計 の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
美麻 新行配水池 浄水装置設置工事	120,600	令和5年度 ～令和6年度	48,100

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
期	間	金額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
令和6年度		72,500				

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高	前 年 度 末 現 在 高 額
1 普 通 債	471,010	499,922
(1) 簡 易 水 道	471,010	499,922
2 災 害 復 旧 債	0	0
(1) 簡 易 水 道 施 設	0	0
3 借 換 債	0	0
(1) 簡 易 水 道	0	0
4 そ の 他	0	0
(1) 地 方 公 営 企 業 法 適 用 債	0	0
合 計	471,010	499,922

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
116,800	52,059	564,663
116,800	52,059	564,663
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
12,270	0	12,270
12,270	0	12,270
129,070	52,059	576,933

令和5年度

大町市水道事業会計予算書

令和5年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 597 千 ³ m
2 1日平均給水量	7, 096 m ³
3 給水戸数(世帯数)	10, 983 戸
4 建設改良事業費	167, 144 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	554, 294 千円
第1項 営業収益	454, 072 千円
第2項 営業外収益	100, 220 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	473, 699 千円
第1項 営業費用	426, 369 千円
第2項 営業外費用	41, 329 千円
第3項 特別損失	4, 001 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額294, 178千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12, 242千円、当年度分損益勘定留保資金146, 558千円及び減債積立金135, 378千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	17, 272 千円
第4項 負担金	17, 271 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	311, 450 千円
第1項 建設改良費	167, 144 千円

第2項 企業債償還金

144,306千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三日町配水池築造事業 実施設計	令和5年度から 令和6年度まで	千円 86,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

66,524千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和5年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		554,294			
1 営業収益		454,072			
	1 給水収益	430,322	1 料金収入	430,322	年間有収水量 2,597千m ³
	2 受託工事 収益	2	1 給水工事 収益	1	
			2 修繕料	1	
	3 その他営 業収益	23,748	1 材料売却 収益	1,008	
			2 手数料	1,415	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,200	
			4 他会計負 担金	5,669	消火栓維持管理負担金ほか
			5 貸倒引当 金戻入	1	
			6 雑収益	13,455	
2 営業外収益		100,220			
	1 受取利息 及び配当 金	3,501	3 有価証券 利息	3,501	
	2 他会計補 助金	376	1 他会計補 助金	376	一般会計繰入金
	3 原水供給 収益	36,256	1 原水供給 収益	36,256	年間使用水量 206千m ³
	4 長期前受 金戻入	59,054	1 長期前受 金戻入	59,054	受贈財産評価額戻入 6,909 工事負担金戻入 42,564 国庫補助金戻入 1,299 繰入金戻入 8,282
	5 雑収益	1,033	1 不用品売 却収益	1	
			2 遅延損害 金	1	
			4 その他雑 収益	1,031	ペットボトルウォーター販売代 金ほか
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 有形固定 資産売却 益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損 益修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		473,699			
1 営業費用		426,369			
	1 原水及び浄水費	27,809	1 給料	2,041	一般職 1人分
			2 手当	855	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	255	
			5 法定福利費	653	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	50	
			10 備用品費	180	
			11 燃料費	176	
			15 委託料	9,611	水質検査業務委託料ほか
			16 手数料	1,270	
			17 賃借料	35	
			18 修繕費	6,250	
			22 動力費	2,748	
			23 薬品費	2,148	
			24 工事請負費	1	
			25 材料費	450	
			27 負担金	1,000	松崎揚水施設修繕負担金
			32 保険料	61	
			34 公課費	25	
	2 配水及び給水費	55,675	2 手当	2,054	会計年度任用職員期末手当ほか
			4 報酬	7,375	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	1,347	共済組合納付金ほか
			8 旅費	171	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	355	
			11 燃料費	540	
			12 光熱水費	2,754	
			13 印刷製本費	120	
			14 通信運搬費	391	
			15 委託料	16,037	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			16 手数料	1,426	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			17 賃借料	141	
			18 修繕費	15,447	
			21 路面復旧費	500	
			23 薬品費	20	
			24 工事請負費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			25 材料費	1,000	
			27 負担金	4,840	統合型GISデータ作成・修正業務委託負担金
			32 保険料	117	
			34 公課費	40	
	3 受託工事費	1	24 工事請負費	1	
	4 業務費	43,194	1 給料	10,098	一般職 3人分
			2 手当	4,604	一般職 3人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,367	
			4 報酬	4,299	会計年度任用職員職員報酬
			5 法定福利費	3,980	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	268	
			8 旅費	139	会計年度任用職員通勤手当ほか
			10 備用品費	228	
			11 燃料費	71	
			13 印刷製本費	1,375	
			14 通信運搬費	1,628	
			15 委託料	10,603	検針業務委託料ほか
			16 手数料	1,839	
			18 修繕費	261	
			27 負担金	2,383	情報センター負担金
			32 保険料	44	
			34 公課費	7	
	5 総係費	33,030	1 給料	6,664	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	4,913	一般職 3人分 (部課長含む)
			3 賞与引当金繰入額	903	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			4 報酬	285	経営審議会委員報酬
			5 法定福利費	2,129	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	178	
			7 退職給付費	3,210	退職給付引当金繰入
			8 旅費	519	
			9 報償費	1,400	
			10 備用品費	1,320	
			11 燃料費	264	
			12 光熱水費	108	
			14 通信運搬費	674	
			15 委託料	3,386	企業会計システム保守業務委託料ほか
			16 手数料	60	
			17 賃借料	1,034	
			18 修繕費	280	
			26 補償金	300	
			27 負担金	3,000	日本水道協会負担金ほか
			28 研修費	315	
			30 食糧費	30	水源感謝祭賄ほか
			31 厚生費	243	
			32 保険料	1,444	
			36 貸倒引当金繰入額	371	
	6 減価償却費	260,611	1 有形固定資産減価償却費	252,959	建物 641 構築物 232,529 機械及び装置 19,215 車両運搬具 236 工具、器具及び備品 338
			2 無形固定資産減価償却費	7,652	東庁舎利用権ほか
	7 資産減耗費	5,100	1 固定資産除却費	5,000	送配水管布設替等による除却
			2 たな卸資産減耗費	100	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	8 その他の 営業費用	949	1 材料売却 原価	948	
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		41,329			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	16,327	1 企業債利 息	16,326	
			4 企業債手 数料及び 取扱費	1	
	2 雑支出	25,002	1 不用品売 却原価	1	
			2 消費税及 び地方消 費税	25,000	納付見込額
			3 その他雑 支出	1	
3 特別損失		4,001			
	1 固定資産 売却損	1	1 有形固定 資産売却 損	1	
	4 過年度損 益修正損	4,000	1 過年度損 益修正損	4,000	過年度分水道料金還付金ほか
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	1 予備費	2,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		17,272			
4 負担金		17,271			
	1 他会計負担金	3,000	1 一般会計負担金	3,000	消火栓新設改良費負担金
	2 工事負担金	14,271	1 工事負担金	14,270	水道料金管理システム更新負担金
			2 特別工事負担金	1	
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		311,450			
1 建設改良費		167,144			
	1 事務費	9,925	1 給料	4,703	一般職 1人分
			2 手当	2,602	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,691	共済組合納付金ほか
			8 旅費	96	
			10 備用品費	113	
			17 賃借料	720	
	2 建設改良費	141,500	15 委託料	41,500	水道料金管理システム更新ほか
			16 手数料	1,500	境界杭設置作業ほか
			24 工事請負費	90,000	送配水管新設工事ほか
			25 材料費	1,000	
			27 負担金	7,500	舗装復旧工事負担金
	3 固定資産購入費	15,719	2 機械及び装置	15,000	配水池電気計装設備ほか
			3 量水器	719	
2 企業債償還金		144,306			
	1 企業債元金償還金	144,306	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	144,306	

令和5年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	72,482
(2) 減価償却費	260,611
(3) 貸倒引当金の増減額	△ 1
(4) 引当金の増減額	3,257
(5) 長期前受金戻入額	△ 59,054
(6) 受取利息	△ 3,501
(7) 支払利息	16,327
(8) 固定資産除却損	5,000
(9) 未収金の増減額	1,323
(10) 未払金の増減額	9,778
(11) たな卸資産の増減額	△ 2,182
小計	304,040
(12) 利息及び配当金の受取額	3,501
(13) 利息の支払額	△ 16,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	291,214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 227,508
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,803
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,306
資金増加額	△ 78,895
資金期首残高	380,061
資金期末残高	301,166

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	13	11,959	18,803	18,161	48,923	8,605	57,528
	資本勘定 支弁職員		1		4,703	2,602	7,305	1,691	8,996
	合計	15	14	11,959	23,506	20,763	56,228	10,296	66,524
前年度	損益勘定 支弁職員	15	13	12,834	19,766	21,590	54,190	6,830	61,020
	資本勘定 支弁職員		1		4,691	2,597	7,288	1,678	8,966
	合計	15	14	12,834	24,457	24,187	61,478	8,508	69,986
比較	損益勘定 支弁職員			△ 875	△ 963	△ 3,429	△ 5,267	1,775	△ 3,492
	資本勘定 支弁職員				12	5	17	13	30
	合計			△ 875	△ 951	△ 3,424	△ 5,250	1,788	△ 3,462

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度	1,173	360	11,358	450	2,488	542	50
	前年度	1,731	360	10,740	502	1,973	537	50
	比較	△ 558		618	△ 52	515	5	
区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	151	460	521	3,210			
	前年度	127	540	672	6,955			
	比較	24	△ 80	△ 151	△ 3,745			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	18,803	16,274	35,362	6,427	41,789
	資本勘定 支弁職員		1		4,703	2,602	7,305	1,691	8,996
	合計	15	7	285	23,506	18,876	42,667	8,118	50,785
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	19,766	20,613	40,664	6,830	47,494
	資本勘定 支弁職員		1		4,691	2,597	7,288	1,678	8,966
	合計	15	7	285	24,457	23,210	47,952	8,508	56,460
比較	損益勘定 支弁職員				△ 963	△ 4,339	△ 5,302	△ 403	△ 5,705
	資本勘定 支弁職員				12	5	17	13	30
	合計				△ 951	△ 4,334	△ 5,285	△ 390	△ 5,675

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度	1,173	360	9,471	450	2,488	542	50
	前年度	1,731	360	9,763	502	1,973	537	50
	比較	△ 558		△ 292	△ 52	515	5	
内 訳	区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	151	460	521	3,210			
	前年度	127	540	672	6,955			
	比較	24	△ 80	△ 151	△ 3,745			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	7	11,674		1,887	13,561	2,178	15,739
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	11,674		1,887	13,561	2,178	15,739
前年度	損益勘定 支弁職員	7	12,549		977	13,526		15,739
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	12,549		977	13,526		15,739
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 875		910	35	2,178	
	資本勘定 支弁職員							
	合計		△ 875		910	35	2,178	

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	1,887					
	前年度	977					
	比 較	910					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△951	給与改定に伴う増分	133 給与改定に伴う増分 133	給与改定の状況 給与の改定率 0.46% 改定実施時期 R4.4.1
		普通昇給に伴う増分	365 平均昇給間差額 30,417円×12月 ≒365千円	平均昇給率 1.53%
		その他の減分	△1,449 他会計との職員異動等による増分 △ 1,449	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△3,424	制度改正に伴う増分	209 期末勤勉手当 209	
		その他の増減分	△3,633 扶養手当 △558 寒冷地手当 △52 宿日直手当 5 児童手当 △80 退職手当 △3,745	期末勤勉手当 409 時間外勤務手当 515 通勤手当 24 住居手当 △151

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	279,833円
	平均給与月額	342,750円
	平均年齢	39.10歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	291,155円
	平均給与月額	356,036円
	平均年齢	40.11歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	令和4年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 14.3		6 級	() 1	() 14.3
	5 級	() 1	() 14.3		5 級	() 2	() 28.5
	4 級	() 1	() 14.3		4 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 1	() 14.3		3 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3		2 級	() 1	() 14.3
	1 級	() 2	() 28.5		1 級	() 2	() 28.5
	計	() 7	() 100.0		計	() 7	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係企画 長員査 主	主任	主事師 主技師	主事師 技師補 主事補 技師補

(4) 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		企 業 職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	7		職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	7
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	7			4号給(人)	7
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
	比率(B/A)(%)	100.0		比率(B/A)(%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整
一般会計 の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.21%
支給対象職員の比率 (5年4月1日現在)	85.7%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	694円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込み)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
三日町配水 池築造事業 実施設計	86,000	—	—	令和5年度 から6年度 まで	86,000	86,000

令和5年度大町市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		155,310	
ロ 建 物	29,620		
減価償却累計額	<u>△ 20,924</u>	8,696	
ハ 構 築 物	11,408,706		
減価償却累計額	<u>△ 6,032,737</u>	5,375,969	
ニ 機 械 及 び 装 置	906,360		
減価償却累計額	<u>△ 711,419</u>	194,941	
ホ 車 両 運 搬 具	16,913		
減価償却累計額	<u>△ 16,387</u>	526	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,533		
減価償却累計額	<u>△ 14,680</u>	1,853	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>37,130</u>	
有形固定資産合計			5,774,425
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		100,533	
ロ 電 話 加 入 権		364	
ハ その他無形固定資産		<u>2,282</u>	
無形固定資産合計			103,179
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>420,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>420,000</u>
固定資産合計			<u>6,297,604</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金 301,166			
(2) 未収金 60,040			
貸倒引当金	<u>△ 370</u>	59,670	
(3) 貯蔵品 9,030			
(4) 前払金 26,756			
流動資産合計			<u>396,622</u>
資産合計			<u>6,694,226</u>
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>490,038</u>		
企業債合計		490,038	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>117,497</u>		
引当金合計		<u>117,497</u>	
固定負債合計			607,535

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>137,379</u>		
企業債合計		137,379	
(2) 未払金		124,223	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,525		
ロ 法定福利費引当金	<u>496</u>		
引当金合計		3,021	
(4) 預り金		<u>2,560</u>	
流動負債合計			267,183
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,733,744		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,525,806</u>		
繰延収益合計		<u>1,207,938</u>	
負債合計			<u>2,082,656</u>
資本の部			
6 資本金			<u>3,981,637</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
ヘ 有価証券評価差益	<u>5,588</u>		
資本剰余金合計		169,161	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	62,870		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	140,042		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>207,860</u>		
利益剰余金合計		<u>460,772</u>	
剰余金合計			<u>629,933</u>
資本合計			<u>4,611,570</u>
負債資本合計			<u>6,694,226</u>

令和4年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	393,549		
(2)	その他営業収益	<u>23,315</u>	416,864	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	19,029		
(2)	配水及び給水費	51,532		
(3)	業務費	40,985		
(4)	総係費	32,059		
(5)	減価償却費	250,310		
(6)	資産減耗費	5,000		
(7)	その他営業費用	<u>720</u>	<u>399,635</u>	
	営業利益			17,229
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,137		
(2)	他会計補助金	276		
(3)	原水供給収益	32,960		
(4)	長期前受金戻入	58,944		
(5)	雑収益	<u>827</u>	96,144	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>20,254</u>	<u>20,254</u>	<u>75,890</u>
	経常利益			93,119
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,621</u>	<u>1,621</u>	<u>△ 1,619</u>
	当年度純利益			91,500
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>293,115</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>384,615</u></u>

令和4年度大町市水道事業予定貸借対照表 (前年度)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		155,312
ロ	建物	29,870	
	減価償却累計額	<u>△ 20,283</u>	9,587
ハ	構築物	11,272,325	
	減価償却累計額	<u>△ 5,800,208</u>	5,472,117
ニ	機械及び装置	893,005	
	減価償却累計額	<u>△ 692,205</u>	200,800
ホ	車両運搬具	17,113	
	減価償却累計額	<u>△ 16,151</u>	962
ヘ	工具、器具及び備品	16,583	
	減価償却累計額	<u>△ 14,341</u>	2,242
ト	建設仮勘定		<u>37,761</u>
	有形固定資産合計		5,878,781
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		100,532
ロ	電話加入権		364
ハ	その他無形固定資産		<u>9,935</u>
	無形固定資産合計		110,831
(3) 投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>420,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>420,000</u>
	固定資産合計		<u>6,409,612</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			380,061
(2) 未収金			
		47,092	
	貸倒引当金	<u>△ 371</u>	46,721
(3) 貯蔵品			
			6,848
(4) 前払費用			
			<u>956</u>
	流動資産合計		<u>434,586</u>
	資産合計		<u>6,844,198</u>
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>627,417</u>	
	企業債合計		627,417
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	<u>114,287</u>	
	引当金合計		<u>114,287</u>
	固定負債合計		741,704

(企業会計 水道事業)

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	144,306		
企業債合計		144,306	
(2) 未払金		162,548	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,488		
ロ 法定福利費引当金	486		
引当金合計		2,974	
(4) 預り金		2,560	
流動負債合計			312,388
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,717,769		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,466,751		
繰延収益合計		1,251,018	
負債合計			2,305,110
6 資本金			3,688,523
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
ヘ 有価証券評価差益	5,588		
資本剰余金合計		169,161	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	198,247		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	48,542		
ニ 当年度未処分利益剰余金	384,615		
利益剰余金合計		681,404	
剰余金合計			850,565
資本合計			4,539,088
負債資本合計			6,844,198

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和5年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

令和5年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1,028リットル/分
2 供給先数	8者
3 建設改良事業費	7,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益	72,403千円	
第1項 営業収益	69,582千円	
第2項 営業外収益	2,821千円	
	支	出
第1款 温泉引湯事業費用	72,396千円	
第1項 営業費用	70,094千円	
第2項 営業外費用	1,301千円	
第3項 特別損失	1千円	
第4項 予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額636千円及び当年度分損益勘定留保資金6,363千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出	7,000千円	
第1項 建設改良費	7,000千円	

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

7,565千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和5年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		72,403			
1 営業収益		69,582			
	1 給湯収益	63,638	1 温泉利用 料	63,638	年間供給湯量 523千m ³
	2 その他営 業収益	5,944	2 材料売却 収益	106	
			4 雑収益	5,838	
2 営業外収益		2,821			
	1 受取利息 及び配当 金	956	3 有価証券 利息	956	
	3 長期前受 金戻入	1,800	1 長期前受 金戻入	1,800	受贈財産評価額戻入
	4 雑収益	65	3 その他雑 収益	65	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		72,396			
1 営業費用		70,094			
	1 温泉管理費	56,141	1 給料	3,827	一般職 1人分
			2 手当	1,591	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	500	
			5 法定福利費	1,170	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	100	
			7 退職給付費	377	
			8 旅費	69	
			10 備用品費	160	
			11 燃料費	126	
			12 光熱水費	180	
			14 通信運搬費	84	
			15 委託料	4,429	施設維持管理業務委託料ほか
			16 手数料	256	
			17 賃借料	55	東庁舎使用料ほか
			18 修繕費	8,800	
			22 動力費	15,015	
			25 材料費	50	
			27 負担金	2,467	情報化推進等負担金ほか
			29 研修費	72	
			32 厚生費	18	
			33 保険料	42	
			34 受湯費	16,718	温泉購入代
			35 公課費	35	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	2 減価償却費	13,859	1 有形固定資産減価償却費	13,377	建物 216 構築物 9,287 機械及び装置 3,849 工具、器具及び備品 25
			2 無形固定資産減価償却費	482	ソフトウェア
	4 その他営業費用	94	1 材料売却原価	94	
2 営業外費用		1,301			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	2 借入金利息	1	
	2 雑支出	1,300	2 消費税及び地方消費税	1,300	
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1	2 その他特別損失	1	
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		7,000			
1 建設改良費		7,000			
	3 固定資産購入費	7,000	2 機械及び装置	7,000	遠隔監視装置設置工事

令和5年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	387
(2) 減価償却費	13,859
(3) 引当金の増減額	390
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,800
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 956
(6) 支払利息	1
(7) 未収金の増減額	△ 2,013
(8) 未払金の増減額	2,588
(9) たな卸資産の増減額	94
小計	12,550
(10) 利息及び配当金の受取額	956
(11) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,505
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 6,364
(2) 固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,363
資金増加額	7,142
資金期首残高	124,324
資金期末残高	131,466

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
比較	損益勘定 支弁職員			74	71	145	97	242
	資本勘定 支弁職員							
	合計			74	71	145	97	242

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度			1,479	37	500		24
	前年度			1,434	37	500		24
	比 較			45				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			377			
	前年度	51			351			
	比 較				26			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
比 較	損益勘定 支弁職員			74	71	145	97	242
	資本勘定 支弁職員							
	合計			74	71	145	97	242

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度			1,479	37	500		24
	前年度			1,434	37	500		24
	比 較			45				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			377			
	前年度	51			351			
	比 較				26			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	74	普通昇給に伴う増分	74 平均昇給間差額 6,150円×12月 =73,800円	平均昇給率 1.93%
職員手当	71	給与改定に伴う増分	34 期末勤勉手当 32 退職手当 2	
		その他の増分	37 期末勤勉手当 13 退職手当 24	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	317,500円
	平均給与月額	366,833円
	平均年齢	45.10歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	311,100円
	平均給与月額	360,667円
	平均年齢	44.10歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600円	154,600円
大 学 卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 4年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0		3 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課長補佐 主 幹	係 長 企画員 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)			号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)		1		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)				6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)				8 号 給 (人)	
比 率 (B / A)(%)	100.0	比 率 (B / A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整
一般会計 の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	な し	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	な し	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.63%
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△6,561</u>	4,255
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	292,129	
	減価償却累計額	<u>△156,724</u>	135,405
ホ	機械及び装置	103,107	
	減価償却累計額	<u>△50,003</u>	53,104
ヘ	車両運搬具	1,519	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	75
ト	工具、器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△376</u>	47
チ	建設仮勘定		<u>4,664</u>
	有形固定資産合計		197,810
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		146
ロ	その他無形固定資産		<u>1,441</u>
	無形固定資産合計		1,587

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 110,000

投資その他の資産合計 110,000

固定資産合計 309,397

2 流動資産

(1) 現金預金 131,466

(2) 未収金 11,273

(3) 貯蔵品 1,072

流動資産合計 143,811

資産合計 453,208

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金 9,083

引当金合計 9,083

固定負債合計 9,083

4 流動負債

(1) 未払金 7,498

(2) 引当金

イ 賞与引当金 500

ロ 法定福利費引当金 100

引当金合計 600

流動負債合計 8,098

5 繰延収益

(1) 長期前受金	22,505	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△4,170</u>	
繰延収益合計		<u>18,335</u>
負債合計		<u><u>35,516</u></u>

資本の部

6 資本金 239,868

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 有価証券評価差益	4,790	
資本剰余金合計		4,790

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	170,547	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>387</u>	
利益剰余金合計		<u>173,034</u>

剰余金合計 177,824

資本合計 417,692

負債資本合計 453,208

令和4年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書(前年度)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	56,234		
	(2) その他営業収益	<u>2,450</u>	58,684	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	42,666		
	(2) 減価償却費	11,443		
	(3) 資産減耗費	448		
	(4) その他営業費用	<u>74</u>	<u>54,631</u>	
	営業利益			4,053
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	692		
	(2) 他会計補助金	2,592		
	(3) 雑収益	<u>59</u>	3,343	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,343</u>
	経常利益			7,396
	当年度純利益			7,396
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>61,028</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>68,424</u></u>	

令和4年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(前年度)
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△6,345</u>	4,471
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	292,129	
	減価償却累計額	<u>△147,437</u>	144,692
ホ	機械及び装置	96,743	
	減価償却累計額	<u>△46,153</u>	50,590
ヘ	車両運搬具	1,520	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76
ト	工具、器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△352</u>	71
チ	建設仮勘定		<u>4,664</u>
	有形固定資産合計		204,824
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		146
ロ	その他無形固定資産		<u>1,923</u>
	無形固定資産合計		2,069

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 110,000

投資その他の資産合計 110,000

固定資産合計 316,893

2 流動資産

(1) 現金預金 124,324

(2) 未収金 9,260

(3) 貯蔵品 1,166

流動資産合計 134,750

資産合計 451,643

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金 8,706

引当金合計 8,706

固定負債合計 8,706

4 流動負債

(1) 未払金 4,910

(2) 引当金

イ 賞与引当金 489

ロ 法定福利費引当金 98

引当金合計 587

流動負債合計 5,497

5 繰延収益

(1) 長期前受金	22,505	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△2,370</u>	
繰延収益合計		<u>20,135</u>
負債合計		<u><u>34,338</u></u>

資本の部

6 資本金 178,840

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 有価証券評価差益	4,790	
資本剰余金合計		4,790

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	163,151	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>68,424</u>	
利益剰余金合計		<u>233,675</u>
剰余金合計		<u>238,465</u>
資本合計		<u>417,305</u>
負債資本合計		<u><u>451,643</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和5年度

大町市公共下水道事業会計予算書

令和5年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 727千m ³
2 1日平均有収水量	4, 718 m ³
3 接続総数	6, 958 戸
4 建設改良事業費	129, 397千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 039, 685千円
第1項 営業収益	387, 856千円
第2項 営業外収益	651, 827千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 下水道事業費用	971, 211千円
第1項 営業費用	832, 500千円
第2項 営業外費用	132, 310千円
第3項 特別損失	1, 401千円
第4項 予備費	5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額477, 284千円は、当年度分損益勘定留保資金297, 898千円及び減債積立金179, 386千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	342, 443千円
第1項 企業債	191, 490千円
第4項 負担金及び分担金	11, 859千円
第5項 工事負担金	600千円
第7項 国県補助金	43, 200千円
第8項 他会計補助金	95, 294千円

支 出

第1款 資本的支出	819,727千円
第1項 建設改良費	129,397千円
第2項 企業債償還金	690,330千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 32,490	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができぬ。)
常盤下水道事業	9,000			
資本費平準化	150,000			
計	191,490			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 48,693千円

令和5年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,039,685			
1 営業収益		387,856			
	1 下水道使 用料	387,282	1 公共下水道 使用料	282,672	年間有収水量 1,258千 ³ m
			2 常盤下水道 使用料	98,112	年間有収水量 438千 ³ m
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,498	年間有収水量 31千 ³ m
	2 その他営 業収益	574	1 手数料	572	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
			3 貸倒引当金 戻入	1	
2 営業外収益		651,827			
	1 受取利息 及び配当 金	1,955	1 預金利息	1	
			3 有価証券利 息	1,954	
	3 他会計補 助金	397,222	1 他会計補助 金	397,222	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	251,894	1 長期前受金 戻入	251,894	受贈財産評価額戻入 3,622 負担金等戻入 36,203 国庫補助金戻入 177,391 他会計補助金戻入 34,678
	5 雑収益	756	1 延滞金	50	
			3 その他雑収 益	706	
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 有形固定資 産売却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		971,211			
1 営業費用		832,500			
	1 管路施設管理費	7,600	16 手数料	1,600	管路調査業務ほか
			18 修繕費	4,000	
			21 路面復旧費	1,000	
			25 材料費	1,000	
	2 処理場施設管理費	210,002	1 給料	4,506	一般職 1人分
			2 手当	1,909	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	637	
			5 法定福利費	1,400	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	128	
			15 委託料	191,122	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			27 負担金	10,300	松川浄水苑区域外流出負担金
	3 接続促進費	3,696	2 手当	417	会計年度任用職員手当
			4 報酬	2,468	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	456	
			8 旅費	24	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	5	
			11 燃料費	43	
			14 通信運搬費	50	
			16 手数料	30	
			18 修繕費	80	
			28 補助金及び交付金	100	下水道接続促進補助金
			33 保険料	23	
	4 総係費	60,861	1 給料	13,242	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	5,942	一般職 3人分 (部課長含む)
			3 賞与引当金繰入額	1,803	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				節	金 額	内 訳
				4 報酬	1,855	審議会委員報酬ほか
				5 法定福利費	4,398	共済組合納付金ほか
				6 法定福利費 引当金繰入 額	357	
				7 退職給付費	391	退職給付引当金繰入
				8 旅費	500	
				9 報償費	50	
				10 備用品費	305	
				11 燃料費	254	
				13 印刷製本費	200	
				14 通信運搬費	163	
				16 手数料	60	
				17 賃借料	371	
				18 修繕費	150	
				27 負担金	29,913	日本下水道協会負担金ほか
				29 研修費	420	
				32 厚生費	127	
				33 保険料	147	
				37 貸倒引当金 繰入額	213	
	5	減価償却 費	545,340	1 有形固定資 産減価償却 費	544,658	建物 23,911 構築物 432,997 機械及び装置 87,631 工具、器具及び備品 119
				2 無形固定資 産減価償却 費	682	ソフトウェア
	6	資産減耗 費	5,000	1 固定資産除 却費	5,000	機械及び装置等更新による
	7	その他営 業費用	1	1 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		132,310			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,309	1 企業債利息	114,307	
			2 借入金利息	1	一時借入金利息
			4 企業債手数料及び取扱費	1	
	2 雑支出	18,001	1 消費税及び地方消費税	18,000	納付見込額
			2 その他雑支出	1	
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産売却損	1	1 有形固定資産売却損	1	
	4 過年度損益修正損	1,400	1 過年度損益修正損	1,400	過年度分下水道使用料還付金ほか
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		342,443			
1 企業債		191,490			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	191,490	1 建設改良債	41,490	公共下水道事業債 32,490 常盤下水道事業債 9,000
			2 準建設改良債	150,000	資本費平準化債
4 負担金及び分担金		11,859			
	1 負担金	10,160	1 受益者負担金	10,160	下水道受益者負担金 9,958 常盤受益者負担金 202
	2 分担金	1,699	1 受益者分担金	1,699	区域外流入受益者分担金
5 工事負担金		600			
	1 工事負担金	600	1 工事負担金	600	公共ます移転工事負担金
7 国県補助金		43,200			
	1 国庫補助金	43,200	1 国庫補助金	43,200	社会資本整備総合交付金 公共下水道費補助金 34,200 常盤下水道費補助金 9,000
8 他会計補助金		95,294			
	1 他会計補助金	95,294	1 他会計補助金	95,294	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		819,727			
1 建設改良費		129,397			
	1 管路施設建設改良費	33,901	15 委託料	8,400	管路工事实施設計委託料
			24 工事請負費	24,500	管路工事ほか
			26 補償金	1,000	工事に伴う水道管等移転補償
			27 負担金	1	
	2 処理場施設建設改良費	53,000	15 委託料	35,000	大町浄水センター機械設備等改築及び更新実施設計
			27 負担金	18,000	松川浄水苑耐震化計画策定業務
	3 雨水排水施設建設改良費	25,000	15 委託料	25,000	内水氾濫ハザードマップ作成
	4 事務費	9,761	1 給料	4,699	一般職 1人分
			2 手当	2,470	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,615	共済組合納付金ほか
			8 旅費	6	
			9 報償費	545	
			10 備用品費	100	
			13 印刷製本費	125	
			14 通信運搬費	10	
			16 手数料	18	
			17 賃借料	173	
	5 固定資産購入費	7,735	2 機械及び装置	7,335	マンホールポンプ、下水用量水器ほか
			4 工具、器具及び備品	400	工事工具等購入費
2 企業債償還金		690,330			
	1 企業債元金償還金	690,330	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	690,330	

令和5年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	76,263
(2) 減価償却費	545,340
(3) 貸倒引当金の増減額	212
(4) 引当金の増減額	445
(5) 長期前受金戻入額	△ 251,894
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,955
(7) 支払利息	114,309
(8) 固定資産除却費	5,000
(9) 未収金の増減額	21,346
(11) 未払金の増減額	4,286
小計	513,352
(11) 利息及び配当金の受取額	1,955
(12) 利息の支払額	△ 114,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,998
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 119,490
(2) 国庫補助金等による収入	34,383
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,570
(4) 受益者負担金及び分担金等による収入	11,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,783
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,490
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 690,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,840
資金増加額	△ 81,059
資金期首残高	299,805
資金期末残高	218,746

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,323	17,748	11,099	33,170	6,739	39,909
	資本勘定 支弁職員		1		4,699	2,470	7,169	1,615	8,784
	合計	15	7	4,323	22,447	13,569	40,339	8,354	48,693
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,557	19,198	17,769	41,524	6,186	47,710
	資本勘定 支弁職員		1		4,687	2,374	7,061	1,616	8,677
	合計	15	7	4,557	23,885	20,143	48,585	7,802	56,387
比較	損益勘定 支弁職員			△ 234	△ 1,450	△ 6,670	△ 8,354	553	△ 7,801
	資本勘定 支弁職員				12	96	108	△ 1	107
	合計			△ 234	△ 1,438	△ 6,574	△ 8,246	552	△ 7,694

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤手当
	本年度	1,275	360	9,901	451	713	6	122
	前年度	1,335	360	9,823	451	740	6	149
	比較	△ 60		78		△ 27		△ 27
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	20	330	391				
	前年度	120	336	6,823				
	比較	△ 100	△ 6	△ 6,432				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	17,748	10,412	28,445	5,981	34,426
	資本勘定 支弁職員		1		4,699	2,470	7,169	1,615	8,784
	合計	15	5	285	22,447	12,882	35,614	7,596	43,210
前年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,198	17,418	36,901	6,186	43,087
	資本勘定 支弁職員		1		4,687	2,374	7,061	1,616	8,677
	合計	15	5	285	23,885	19,792	43,962	7,802	51,764
比較	損益勘定 支弁職員				△ 1,450	△ 7,006	△ 8,456	△ 205	△ 8,661
	資本勘定 支弁職員				12	96	108	△ 1	107
	合計				△ 1,438	△ 6,910	△ 8,348	△ 206	△ 8,554

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	1,275	360	9,214	451	713	6	122
	前年度	1,335	360	9,472	451	740	6	149
	比 較	△ 60		△ 258		△ 27		△ 27
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	20	330	391				
	前年度	120	336	6,823				
	比 較	△ 100	△ 6	△ 6,432				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	4,038		687	4,725	758	5,483
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,038		687	4,725	758	5,483
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	4,272		351	4,623		4,623
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,272		351	4,623		4,623
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 234		336	102	758	860
	資本勘定 支弁職員							
	合計		△ 234		336	102	758	860

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当
	本年度	687					
	前年度	351					
	比 較	336					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△1,438	給与改定に伴う増分	84 給与改定に伴う増分 84	給与改定の状況 給与の改定率 0.30% 改定実施時期 R4.4.1
		普通昇給に伴う増分	506 平均昇給間差額 42,167円×12月 ≒506千円	平均昇給率 1.88%
		その他の減分	△2,028 他会計との職員異動等による減分 △ 2,028	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△6,574	制度改正に伴う増分	203 期末勤勉手当 203	
		その他の減分	△6,777 扶養手当 △60 期末勤勉手当 △125 時間外手当 △27 通勤手当 △27 児童手当 △100 住居手当 △6 退職手当 △6,432	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	374,117円
	平均給与月額	420,883円
	平均年齢	42.05歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	398,083円
	平均給与月額	446,850円
	平均年齢	44.02歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	令和4年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	() 2	() 40.0		5 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 1	() 20.0		4 級	() 1	() 20.0
	3 級	()	()		3 級	()	()
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 2	() 40.0		1 級	() 2	() 40.0
	計	() 5	() 100.0		計	() 5	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	5	前 年 度	職員数(A)(人)	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5		昇給に係る職員数(B)(人)	5		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)
一般会計 の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	100円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△285,753</u>	669,564
ハ	構築物	17,914,132	
	減価償却累計額	<u>△4,248,338</u>	13,665,794
ニ	機械及び装置	1,960,565	
	減価償却累計額	<u>△1,264,665</u>	695,900
ホ	車両運搬具	4,387	
	減価償却累計額	<u>△1,578</u>	2,809
ヘ	工具、器具及び備品	6,540	
	減価償却累計額	<u>△4,418</u>	2,122
ト	建設仮勘定		<u>370,703</u>

有形固定資産合計 15,793,633

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,584
ロ	その他無形固定資産		<u>2,112</u>

無形固定資産合計 3,696

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>170,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 170,000

固定資産合計 15,967,329

2 流動資産

(1) 現金預金 218,746

(2) 未収金	48,865	
貸倒引当金	<u>△758</u>	<u>48,107</u>

流動資産合計 266,853資産合計 16,234,182

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,830,895

企業債合計

5,830,895

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

95,546

引当金合計

95,546

固定負債合計

5,926,441

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

708,527

企業債合計

708,527

(2) 未払金

104,079

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,440

ロ 法定福利費引当金

485

引当金合計

2,925

(4) 預り金

173

流動負債合計

815,704

5 繰延収益

(1) 長期前受金

9,219,129

(2) 収益化累計額

△2,662,318

繰延収益合計

6,556,811

負債合計

13,298,956

資本の部

6	資本金		2,329,916
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	223,278	
	ロ 有価証券評価差益	<u>5,588</u>	
	資本剰余金合計		228,866
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	90,762	
	ロ 建設改良積立金	30,034	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>255,648</u>	
	利益剰余金合計		<u>376,444</u>
	剰余金合計		<u>605,310</u>
	資本合計		<u>2,935,226</u>
	負債資本合計		<u><u>16,234,182</u></u>

令和4年度大町市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	326,690		
	(2) その他営業収益	<u>910</u>	327,600	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	7,036		
	(2) 処理場施設管理費	188,562		
	(3) 接続促進費	3,641		
	(4) 総係費	54,490		
	(5) 減価償却費	548,717		
	(6) 資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>807,446</u>	
	営業損失			479,846
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,589		
	(2) 他会計補助金	416,621		
	(3) 長期前受金戻入	253,398		
	(4) 雑収益	<u>692</u>	672,300	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>128,637</u>	<u>128,637</u>	<u>543,663</u>
	経常利益			63,817
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,400</u>	<u>1,400</u>	<u>△1,400</u>
	当年度純利益			62,417
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>154,388</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>216,805</u></u>

令和4年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和5年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△261,842</u>	693,475
ハ	構築物	17,919,132	
	減価償却累計額	<u>△3,815,341</u>	14,103,791
ニ	機械及び装置	1,953,897	
	減価償却累計額	<u>△1,177,034</u>	776,863
ホ	車両運搬具	4,389	
	減価償却累計額	<u>△1,579</u>	2,810
ヘ	工具、器具及び備品	6,176	
	減価償却累計額	<u>△4,299</u>	1,877
ト	建設仮勘定		<u>257,574</u>

有形固定資産合計 16,223,131

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,584
ロ	その他無形固定資産		<u>2,794</u>

無形固定資産合計 4,378

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>170,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 170,000

固定資産合計 16,397,509

2 流動資産

(1) 現金預金 299,805

(2) 未収金	65,314	
貸倒引当金	<u>△546</u>	<u>64,768</u>

流動資産合計 364,573資産合計 16,762,082

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,347,931

企業債合計

6,347,931

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

95,156

引当金合計

95,156

固定負債合計

6,443,087

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

690,330

企業債合計

690,330

(2) 未払金

99,122

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,398

ロ 法定福利費引当金

473

引当金合計

2,871

(4) 預り金

173

流動負債合計

792,496

5 繰延収益

(1) 長期前受金

9,077,960

(2) 収益化累計額

△2,410,424

繰延収益合計

6,667,536

負債合計

13,903,119

資本の部

6	資本金		2,175,527
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	223,278	
	ロ 有価証券評価差益	<u>5,588</u>	
	資本剰余金合計		228,866
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	207,731	
	ロ 建設改良積立金	30,034	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>216,805</u>	
	利益剰余金合計		<u>454,570</u>
	剰余金合計		<u>683,436</u>
	資本合計		<u>2,858,963</u>
	負債資本合計		<u><u>16,762,082</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は653,798千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	821ヘクタール
	計画処理人口	12,160人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	5,435人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	268,049	119,807	387,856
営業費用	575,345	257,155	832,500
営業利益	△ 307,296	△ 137,348	△ 444,644
経常利益	64,185	28,688	92,873
セグメント資産	11,219,531	5,014,651	16,234,182
セグメント負債	9,190,981	4,107,975	13,298,956
その他の項目			
他会計繰入金	302,234	190,282	492,516
減価償却費	376,887	168,453	545,340
特別利益	1	1	2
特別損失	968	433	1,401
固定資産増加額	81,330	33,829	115,159

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和5年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

令和5年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	69千m ³
2 1日平均有収水量	188 m ³
3 接続総数	369 戸
4 建設改良事業費	13,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	120,748千円
第1項 営業収益	14,573千円
第2項 営業外収益	106,175千円

支 出

第1款 下水道事業費用	93,644千円
第1項 営業費用	86,523千円
第2項 営業外費用	6,021千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額56,154千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額311千円、当年度分損益勘定留保資金32,092千円及び減債積立金23,751千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	21,757千円
第1項 企業債	9,500千円
第4項 負担金及び分担金	403千円
第8項 他会計補助金	11,854千円

支 出

第1款 資本的支出	77,911千円
第1項 建設改良費	13,400千円

第2項 企業債償還金

64,511千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

2,132千円

令和5年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		120,748			
1 営業収益		14,573			
	1 下水道使 用料	14,555	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	10,252	年間有収水量 49千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,444	年間有収水量 16千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	859	年間有収水量 4千m ³
	2 その他営 業収益	18	1 手数料	18	確認検査手数料ほか
2 営業外収益		106,175			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	3 他会計補 助金	80,952	1 他会計補助 金	80,952	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	25,201	1 長期前受金 戻入	25,201	受贈財産評価額戻入 744 負担金等戻入 2,187 国庫補助金戻入 1,183 県補助金戻入 17,466 他会計補助金戻入 3,621
	5 雑収益	21	3 その他雑収 益	21	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 容 記
1 下水道事業費用		93,644			
1 営業費用		86,523			
	1 管路施設管理費	2,800	18 修繕費 21 路面復旧費	1,000 1,800	
	2 処理場施設管理費	22,457	15 委託料 16 手数料 18 修繕費	16,280 5,177 1,000	処理施設運転管理業務委託料
	3 総係費	3,973	2 手当 4 報酬 5 法定福利費 8 旅費 10 備用品費 27 負担金 32 厚生費 33 保険料	228 1,570 334 34 10 1,778 12 7	会計年度任用職員手当 会計年度任用職員報酬
	4 減価償却費	57,292	1 有形固定資産減価償却費 2 無形固定資産減価償却費	57,078 214	建物 4,771 構築物 48,337 機械及び装置 3,970 ソフトウェア
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		6,021			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,521	1 企業債利息	5,521	
	2 雑支出	500	1 消費税及び地方消費税	500	納付見込額
3 特別損失		100			
	4 過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損	100	過年度分農業集落排水施設使用料還付金ほか
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		21,757			
1 企業債		9,500			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,500	1 建設改良債	9,500	
4 負担金及び分担金		403			
	1 分担金	403	1 受益者分担金	403	社南部農業集落排水事業受益者分担金 402 八坂農業集落排水事業受益者分担金 1
8 他会計補助金		11,854			
	1 他会計補助金	11,854	1 他会計補助金	11,854	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		77,911			
1 建設改良費		13,400			
	1 管路施設建設改良費	12,400	15 委託料	1,900	管路施設漏水補修計画策定業務委託料ほか
			24 工事請負費	10,500	不明水対策工事、公共ます新設工事ほか
	4 固定資産購入費	1,000	2 機械及び装置	1,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還金		64,511			
	1 企業債元金償還金	64,511	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	64,511	

令和5年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	27,896
(2) 減価償却費	57,292
(3) 長期前受金戻入額	△ 25,201
(4) 受取利息	△ 1
(5) 支払利息	5,521
(6) 固定資産除却費	1
(7) 未収金の増減額	442
(8) 未払金の増減額	100
小計	66,050
(9) 利息の受取額	1
(10) 利息の支払額	△ 5,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 13,089
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,854
(3) 受益者分担金等収入	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,011
資金増加額	4,687
資金期首残高	55,938
資金期末残高	60,625

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,570		228	1,798	334	2,132
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,570		228	1,798	334	2,132
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
比較	損益勘定 支弁職員		△ 229		78	△ 151	334	183
	資本勘定 支弁職員							
	合計		△ 229		78	△ 151	334	183

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度			228				
	前年度			150				
	比較			78				
	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
本年度								
前年度								
比較								

(1) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,570		228	1,798	334	2,132
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,570		228	1,798	334	2,132
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 229		78	△ 151	334	183
	資本勘定 支弁職員							
	合計		△ 229		78	△ 151	334	183

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	228					
	前年度	150					
	比 較	78					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
職員手当	78	その他の増分	78	期末勤勉手当	78

令和5年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823
ロ	建物	203,904	
	減価償却累計額	<u>△47,210</u>	156,694
ハ	構築物	1,903,205	
	減価償却累計額	<u>△481,173</u>	1,422,032
ニ	機械及び装置	83,195	
	減価償却累計額	<u>△62,714</u>	20,481
ホ	工具、器具及び備品	179	
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9
ヘ	建設仮勘定		<u>25,618</u>

有形固定資産合計 1,644,657

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		288
ロ	その他無形固定資産		<u>640</u>

無形固定資産合計 928

固定資産合計 1,645,585

2 流動資産

(1) 現金預金 60,625

(2) 未収金 609 609流動資産合計 61,234資産合計 1,706,819

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,872	
---------------------------	---------	--

企業債合計	<u>154,872</u>	
-------	----------------	--

固定負債合計		154,872
--------	--	---------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,921	
---------------------------	--------	--

企業債合計	56,921	
-------	--------	--

(2) 未払金	<u>4,467</u>	
---------	--------------	--

流動負債合計		61,388
--------	--	--------

5 繰延収益

(1) 長期前受金	889,653	
-----------	---------	--

(2) 収益化累計額	<u>△246,283</u>	
------------	-----------------	--

繰延収益合計		<u>643,370</u>
--------	--	----------------

負債合計		<u><u>859,630</u></u>
------	--	-----------------------

資本の部

6 資本金		754,015
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	41,272	
---------	--------	--

ロ 建設改良積立金	255	
-----------	-----	--

ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>51,647</u>	
---------------	---------------	--

利益剰余金合計	<u>93,174</u>	
---------	---------------	--

剰余金合計		<u>93,174</u>
-------	--	---------------

資本合計		<u>847,189</u>
------	--	----------------

負債資本合計		<u><u>1,706,819</u></u>
--------	--	-------------------------

令和4年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	12,207		
	(2) その他営業収益	<u>18</u>	12,225	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	1,577		
	(2) 処理場施設管理費	20,094		
	(3) 総係費	3,223		
	(4) 減価償却費	<u>57,475</u>	<u>82,369</u>	
	営業損失			70,144
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	80,113		
	(2) 長期前受金戻入	25,229		
	(3) 雑収益	<u>20</u>	105,362	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>7,423</u>	<u>7,423</u>	<u>97,939</u>
	経常利益			27,795
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△100</u>
	当年度純利益			27,695
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>23,737</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>51,432</u></u>

令和4年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823	
ロ	建物	203,904		
	減価償却累計額	<u>△42,439</u>	161,465	
ハ	構築物	1,903,206		
	減価償却累計額	<u>△432,836</u>	1,470,370	
ニ	機械及び装置	82,218		
	減価償却累計額	<u>△58,744</u>	23,474	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9	
ヘ	建設仮勘定		<u>13,505</u>	
	有形固定資産合計			1,688,646

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		288	
ロ	その他無形固定資産		<u>855</u>	

無形固定資産合計 1,143

固定資産合計 1,689,789

2 流動資産

(1)	現金預金		55,938	
(2)	未収金	1,051		
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>1,051</u>	

流動資産合計 56,989

資産合計 1,746,778

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債202,293

企業債合計

202,293

固定負債合計

202,293

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債64,511

企業債合計

64,511

(2) 未払金

4,367

流動負債合計

68,878

5 繰延収益

(1) 長期前受金

877,396

(2) 収益化累計額

△221,082

繰延収益合計

656,314

負債合計

927,485

資本の部

6 資本金

730,279

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

37,328

ロ 建設改良積立金

254

ハ 当年度未処分利益剰余金

51,432

利益剰余金合計

89,014

剰余金合計

89,014

資本合計

819,293

負債資本合計

1,746,778

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は51,937千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,642人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位：千円)

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	13,581	992	14,573
営業費用	80,630	5,893	86,523
営業利益	△ 67,050	△ 4,900	△ 71,950
経常利益	26,283	1,921	28,204
セグメント資産	1,590,577	116,242	1,706,819
セグメント負債	801,085	58,545	859,630
その他の項目			
他会計繰入金	75,997	16,809	92,806
減価償却費	53,942	3,350	57,292
特別利益	-	-	-
特別損失	100	0	100
固定資産増加額	13,089	0	13,089

令和5年度

大町市病院事業会計予算書

令和5年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	147床	療養病床	48床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	63,318人	外来	99,423人		
(3) 一日平均患者数	入院	173人	外来	409人		

2 建設改良等

(1) 医療器械等整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	5,230,845千円
第1項	医療収益	4,575,149千円
第2項	医療外収益	655,689千円
第3項	特別利益	7千円

支 出

第1款	病院事業費用	5,198,457千円
第1項	医療費用	5,034,543千円
第2項	医療外費用	141,816千円
第3項	特別損失	19,098千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,793千円は、過年度分損益勘定留保資金257,793千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	421,818千円
第1項	企業債	110,400千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	1,000千円
第4項	市費繰入金	309,816千円
第5項	国保繰入金	1千円
第6項	長期貸付金返還金	600千円

支 出

第1款	資本的支出	679,611千円
第1項	建設改良費	122,248千円
第2項	企業債償還金	498,043千円
第3項	投資	9,320千円
第4項	他会計借入金償還金	50,000千円

(企業会計 病院事業)

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	84,500 千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	25,900 千円			
合計	110,400 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 3,173,912千円

2 交際費 842千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、850,809千円と定める。

令和5年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業 収益		5,230,845			
1 医業収益		4,575,149			
	1 入院収益	2,561,590	1 入院収益	2,561,590	年間患者数 63,318人
	2 外来収益	1,385,831	1 外来収益	1,385,831	年間患者数 99,423人
	3 その他医 業収益	627,728	1 一般会計負担金	126,095	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	33,335	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	4,655	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	167,733	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用 収益	6,733	C T、MR I 撮影受託
			6 介護保険収益	78,259	訪問看護ほか
			7 貸倒引当金戻入	1	
			8 その他医業収益	210,917	老人保健施設受託 126,413 予防接種 47,292 外来検査センター等受託 11,693 文書料、自費検査ほか 25,519
2 医業外収益		655,689			
	1 受取利息 配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補 助金	147,965	1 一般会計補助金	147,965	基礎年金拠出金補助金ほか
	3 他会計負 担金	216,124	1 一般会計負担金	216,124	高度医療に要する負担金ほか
	4 国県補助 金	98,596	1 国県補助金	98,596	新型コロナウイルス感染症補助金ほか
	5 国保繰入 金	1	1 国保繰入金	1	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受 金戻入	175,024	1 長期前受金戻入	175,024	
	7 その他医 業外収益	17,978	1 不用品売却収益	400	
			2 その他医業外収益	17,578	医師住宅、職員宿舍家賃 9,325 レストラン、売店等使用料 3,612 病児・病後児保育室使用料 1,200 携帯電話基地局設置料ほか 3,441
3 特別利益		7			
	1 過年度損 益修正益	6	1 過年度損益修正益	6	
	2 その他特 別利益	1	1 その他特別利益	1	

(企業会計 病院事業)

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		5,198,457			
1 医業費用		5,034,543			
	1 給与費	3,173,912	1 給料	1,064,737	
			(管理者及び医師給)	(182,672)	管理者及び医師 28人分
			(看護師給)	(477,318)	看護師 141人分
			(医療技術員給)	(250,677)	技術員 71人分
			(事務員給)	(99,684)	事務員 30人分
			(労務員給)	(54,386)	介護員及び看護助手 18人分
			2 手当	730,398	
			(管理者及び医師給)	(272,707)	
			(看護師給)	(260,517)	
			(医療技術員給)	(120,590)	
			(事務員給)	(50,525)	
			(労務員給)	(26,059)	
			3 賞与引当金繰入額	124,205	令和6年6月賞与引当
			4 報酬	714,200	
			(医師給)	(260,983)	
			(看護師給)	(196,804)	
			(医療技術員給)	(27,965)	
			(事務員給)	(120,900)	
			(労務員給)	(107,548)	
			5 退職給付費	141,685	退職給付引当金繰入
			6 法定福利費	375,101	職員共済組合納付金ほか
			7 法定福利費引当金繰入額	23,586	令和6年6月賞与引当
	2 材料費	737,554	1 薬品費	479,862	
			2 診療材料費	207,722	
			3 患者給食材料費	49,670	
			4 医療消耗備品費	300	

款 項	目	予 定 額	備 考	
			節	金 額
3 経費	787,383	1 厚生福利費	16,286	職員健康診断ほか
		2 報償費	9,233	実習生宿泊費ほか
		3 旅費交通費	710	
		4 職員被服費	995	
		5 消耗品費	38,323	
		6 消耗備品費	1,780	
		7 光熱水費	121,902	
		8 燃料費	28,596	
		9 食糧費	492	実習生昼食代ほか
		10 印刷製本費	5,599	病院広報ほか
		11 修繕費	32,278	医療器械修繕ほか
		12 保険料	5,839	病院賠償責任保険ほか
		13 交際費	842	
		14 賃借料	132,758	持続陽圧呼吸療法装置ほか
		15 通信運搬費	12,964	
		16 委託料	304,503	医療器械保守ほか
		17 手数料	64,755	医師等紹介手数料ほか
		18 会議費	1	
		19 諸会費	7,179	大北医師会諸会費ほか
		20 貸倒引当金繰入額	1,564	
		21 雑費	784	
4 減価償却費	280,928	1 建物減価償却費	133,654	
		2 構築物減価償却費	2,583	
		3 器械及び備品減価償却費	120,019	
		4 車両減価償却費	514	
		5 リース資産減価償却費	2,422	
		6 無形固定資産減価償却費	21,736	
5 資産減耗費	7,200	1 棚卸減耗費	1,200	薬品ほか
		2 固定資産除却費	6,000	医療器械等除却費
6 研究研修費	47,566	1 研究材料費	2,970	信州大学臨床医学研究材料
		2 謝金	5,568	院内研修講師謝金ほか
		3 図書費	3,006	医学図書ほか
		4 旅費	7,951	学会、研修会等出席旅費
		5 研究雑費	28,071	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか

(企業会計 病院事業)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 医業外費用		141,816			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,629	1 企業債利息	27,745	
			2 長期借入金利息	717	
			3 一時借入金利息	1	
			4 リース債務利息	166	
	2 長期前払消費税勘定償却	19,867	1 長期前払消費税勘定償却	19,867	
	3 消費税及び地方消費税	22,000	1 消費税及び地方消費税	22,000	
	4 雑損失	71,320	1 不要品売却原価	1	
			2 その他雑損失	71,319	控除対象外消費税
3 特別損失		19,098			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1,937	1 過年度損益修正損	1,937	
	3 その他特別損失	17,160	1 その他特別損失	17,160	看護師等養成奨学金返還免除
4 予備費		3,000			
	1 予備費	3,000			

[資本的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		421,818			
1 企業債		110,400			
	1 企業債	110,400	1 企業債	110,400	医療器械整備事業ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		1,000			
	1 国県補助金	1,000	1 国県補助金	1,000	電子処方箋管理サービス等関係補助金
4 市費繰入金		309,816			
	1 市費繰入金	309,816	1 市費繰入金	309,816	企業債償還元金分繰入金
5 国保繰入金		1			
	1 国保繰入金	1	1 国保繰入金	1	
6 長期貸付金返還金		600			
	1 長期貸付金返還金	600	1 看護師等養成奨学金	600	看護師等養成奨学金返還金

[資本的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		679,611			
1 建設改良費		122,248			
	1 器械及び備品	119,364	1 器械及び備品	119,364	医療器械ほか
	2 リース債務	2,884	1 リース債務	2,884	電動リモートコントロールベッドほか
2 企業債償還金		498,043			
	1 企業債償還金	498,043	1 企業債償還金	498,043	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		9,320			
	1 長期貸付金	9,320	1 看護師等養成奨学金	4,320	看護師等養成奨学金 6人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
4 他会計借入金償還金		50,000			
	1 その他の長期借入金	50,000	1 その他の長期借入金	50,000	一般会計

令和5年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	32,516
	減価償却費	280,928
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	28,629
	長期前受金戻入	△ 175,024
	固定資産除却費	6,000
	固定資産売却損益	1
	長期前払消費税勘定償却	19,867
	奨学金等返還免除による支出	17,160
	未収金の増減額	130,575
	未払金の増減額	△ 62,866
	たな卸資産の増減額	△ 9,218
	引当金の増減額	112,481
	小計	381,048
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 28,629
	営業活動によるキャッシュ・フロー	352,420
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 111,385
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	2,527
	他会計負担金による収入	309,816
	看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 4,320
	看護師等養成奨学金返還による収入	600
	医師修学資金貸付による支出	0
	医師修学資金返還による収入	0
	医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
	長期前払消費税	△ 10,124
	投資活動によるキャッシュ・フロー	182,115
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	110,400
	企業債償還による支出	△ 498,043
	一時借入金による収入	0
	一時借入金による支出	0
	他会計借入金による収入	0
	他会計借入金返済による支出	△ 50,000
	寄付金収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,643
	資金増加額	96,892
	資金期首残高	712,463
	資金期末残高	809,355

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	489	714,200	1,064,737	996,288	2,775,225	398,687	3,173,912
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	489	714,200	1,064,737	996,288	2,775,225	398,687	3,173,912
前年度	損益勘定 支弁職員	1	483	670,791	1,027,950	978,098	2,676,839	386,060	3,062,899
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	483	670,791	1,027,950	978,098	2,676,839	386,060	3,062,899
比較	損益勘定 支弁職員	0	6	43,409	36,787	18,190	98,386	12,627	111,013
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	6	43,409	36,787	18,190	98,386	12,627	111,013

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	25,263	11,495	143,822	422,082	16,332	77,602	21,102
	前年度	26,630	9,700	145,000	397,587	16,200	81,300	20,500
	比較	△ 1,367	1,795	△ 1,178	24,495	132	△ 3,698	602
職員 手当 の 内 訳	区分	宿日直手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費	
	本年度	23,173	70,480	16,779	12,759	13,714	141,685	
	前年度	25,050	63,967	15,940	11,610	10,120	154,494	
	比較	△ 1,877	6,513	839	1,149	3,594	△ 12,809	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	287	0	1,064,737	996,288	2,061,025	341,551	2,402,576
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	287	0	1,064,737	996,288	2,061,025	341,551	2,402,576
前年度	損益勘定 支弁職員	1	278	0	1,027,950	978,098	2,006,048	332,426	2,338,474
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	278	0	1,027,950	978,098	2,006,048	332,426	2,338,474
比 較	損益勘定 支弁職員	0	9	0	36,787	18,190	54,977	9,125	64,102
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	9	0	36,787	18,190	54,977	9,125	64,102

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	25,263	11,495	143,822	422,082	16,332	77,602	21,102
	前年度	26,630	9,700	145,000	397,587	16,200	81,300	20,500
	比 較	△ 1,367	1,795	△ 1,178	24,495	132	△ 3,698	602
区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費		
本年度	23,173	70,480	16,779	12,759	13,714	141,685		
前年度	25,050	63,967	15,940	11,610	10,120	154,494		
比 較	△ 1,877	6,513	839	1,149	3,594	△ 12,809		

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	202	714,200	0	0	714,200	57,136	771,336
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	202	714,200	0	0	714,200	57,136	771,336
前年度	損益勘定 支弁職員	205	670,791	0	0	670,791	53,634	724,425
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	205	670,791	0	0	670,791	53,634	724,425
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3	43,409	0	0	43,409	3,502	46,911
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	△ 3	43,409	0	0	43,409	3,502	46,911

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考		
給料	36,787	普通昇給に伴う増分	19,620	平均昇給間差額 1,635千円×12月 =19,620千円	平均昇給率	1.84%	
		その他の増減分	17,167	職員採用による増分 43,085 退職等による減分 △ 28,589 育休者減等による増分 2,671	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 287人 前年度 278人 増減 9人		
職員手当	18,190	その他の増減分	18,190	扶養手当 管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 寒冷地手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当	△ 1,367 1,795 △ 1,178 24,495 132 △ 3,698 602	宿日直手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 住居手当 退職給付費	△ 1,877 6,513 839 1,149 3,594 △ 12,809

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医師	医療技術員	看護師・准看護師	事務・その他
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
令和5年 4月1日現在	平均給料月額(円)	543,667	294,222	282,103	267,483
	平均給与月額(円)	1,184,810	337,900	353,961	318,190
	平均年齢(歳)	46.02	39.10	41.06	41.05
令和4年 4月1日現在	平均給料月額(円)	531,071	278,638	291,667	257,784
	平均給与月額(円)	1,171,458	329,548	361,301	307,063
	平均年齢(歳)	45.10	38.04	41.01	40.05

(2) 初任給

(単位：円)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	事務・ その他	一般会計の制度			
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)
高校卒		181,100	204,900	154,600		181,000	204,900	154,600
大学卒	383,700	191,500	213,200	185,200	383,700	191,500	213,200	185,200

(企業会計 病院事業)

(3) 級別職員数

区分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 4月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	1	1.4	1	0.7	2	4.2
	5級	2	7.4	18	25.4	9	6.4	2	4.2
	4級	6	22.2	14	19.7	64	45.4	7	14.5
	3級	9	33.4	26	36.6	27	19.1	20	41.6
	2級	4	14.8	11	15.5	40	28.4	2	4.2
	1級	6	22.2	1	1.4	()	()	14	29.2
	計	27	100.0	71	100.0	141	100.0	48	100.0
令和4年 4月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	2	2.8	1	0.7	2	4.5
	5級	2	7.4	18	25.4	9	6.6	2	4.5
	4級	7	25.9	14	19.7	64	47.1	7	15.9
	3級	10	37.1	28	39.4	25	18.4	19	43.2
	2級	3	11.1	6	8.5	37	27.2	3	6.9
	1級	5	18.5	3	4.2	()	()	10	22.7
	計	27	100.0	71	100.0	136	100.0	44	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(企業会計 病院事業)

(4)昇給

(単位：人)

区分	合計	医師	医療技術員	看護師	事務		
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A)	287	27	71	141	48	
	昇給に係る職員数 (B)	282	27	68	139	48	
	号給数別内訳	2号給	26	7	1	13	5
		4号給	256	20	67	126	43
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	98.3	100.0	95.8	98.6	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	278	27	71	136	44	
	昇給に係る職員数 (B)	276	27	69	136	44	
	号給数別内訳	2号給	32	6	4	17	5
		4号給	244	21	65	119	39
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	99.3	100.0	97.2	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	6.6	5.1	1.0	11.0	3.8
支給対象職員の比率 (%)	86.8	70.4	85.9	99.3	60.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (千円)	24	41	3	31	17
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、幼児養育手当、医師分娩従事 手当、医療業務手当、看護職員処遇改善手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整
一般会計の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 3%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 3%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(企業会計 病院事業)

令和5年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	8,813,623		
減価償却累計額	<u>△5,380,151</u>	3,433,472	
ハ 構築物	68,779		
減価償却累計額	<u>△60,513</u>	8,266	
ニ 器械及び備品	3,433,642		
減価償却累計額	<u>△2,862,049</u>	571,593	
ホ 車両及び運搬具	12,748		
減価償却累計額	<u>△10,292</u>	2,456	
ヘ リース資産	29,461		
減価償却累計額	<u>△20,583</u>	8,878	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,557,145</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>39,673</u>	
無形固定資産合計			<u>40,613</u>

(3)投資

イ 長期貸付金		196,934	
ロ 長期前払消費税		<u>210,377</u>	
投資合計			<u>407,311</u>
固定資産合計			<u>5,005,069</u>

2 流動資産

(1)現金預金		809,355	
(2)未収金	896,285		
貸倒引当金	<u>△1,934</u>	894,351	
(3)貯蔵品		<u>42,319</u>	
流動資産合計			<u>1,746,025</u>
資産合計			<u><u>6,751,094</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		697,747	
(2)他会計借入金		617,000	
(3)リース債務		4,711	
(4)引当金			
イ 退職給付引当金	1,341,491		
ロ 修繕引当金	<u>14,686</u>		
引当金合計		<u>1,356,177</u>	
固定負債合計			<u>2,675,635</u>
4 流動負債			
(1)一時借入金		0	
(2)企業債		439,937	
(3)他会計借入金		50,000	
(4)リース債務		2,931	
(5)未払金		366,031	
(6)引当金			
イ 賞与引当金	124,205		
ロ 法定福利費引当金	<u>23,586</u>		
引当金合計		<u>147,791</u>	
(7)預り金		<u>24,990</u>	
流動負債合計			<u>1,031,680</u>
5 繰延収益			
(1)長期前受金		6,774,561	
(2)収益化累計額		<u>△4,188,419</u>	
繰延収益合計			<u>2,586,142</u>
負債合計			<u>6,293,457</u>

資本の部

6 資本金			691,217
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
資本剰余金合計		606,042	
(2)欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>839,622</u>		
欠損金合計		<u>839,622</u>	
剰余金合計			<u>△233,580</u>
資本合計			<u>457,637</u>
負債資本合計			<u><u>6,751,094</u></u>

(企業会計 病院事業)

令和4年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1)入院収益	2,537,667		
(2)外来収益	1,417,822		
(3)その他医業収益	<u>625,997</u>	4,581,486	
2 医業費用			
(1)給与費	3,156,345		
(2)材料費	741,051		
(3)経費	710,470		
(4)減価償却費	291,360		
(5)資産減耗費	6,494		
(6)研究研修費	<u>32,139</u>	<u>4,937,859</u>	
医業損失			356,373
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計補助金	181,004		
(3)他会計負担金	255,969		
(4)国県補助金	335,884		
(5)国保繰入金	4,485		
(6)長期前受金戻入	182,642		
(7)その他医業外収益	<u>14,390</u>	974,375	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	40,475		
(2)繰延勘定償却	19,162		
(3)雑損失	<u>132,464</u>	<u>192,101</u>	<u>782,274</u>
経常利益			425,901
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	12		
(2)その他特別利益	<u>1</u>	13	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	832		
(2)その他特別損失	<u>24,000</u>	<u>24,832</u>	<u>△24,819</u>
当年度純利益			<u>401,082</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,273,220</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>872,138</u></u>

令和4年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	8,813,623		
減価償却累計額	<u>△5,246,497</u>	3,567,126	
ハ 構築物	68,779		
減価償却累計額	<u>△57,930</u>	10,849	
ニ 器械及び備品	3,331,131		
減価償却累計額	<u>△2,742,030</u>	589,101	
ホ 車両及び運搬具	12,748		
減価償却累計額	<u>△9,778</u>	2,970	
ヘ リース資産	29,461		
減価償却累計額	<u>△18,161</u>	11,300	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,713,826</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>61,409</u>	
無形固定資産合計			62,349

(3)投資

イ 長期貸付金		205,374	
ロ 長期前払消費税		<u>220,120</u>	
投資合計			425,494
固定資産合計			<u>5,201,669</u>

2 流動資産

(1)現金預金		712,463	
(2)未収金	1,029,609		
貸倒引当金	<u>△2,206</u>	1,027,403	
(3)貯蔵品		<u>33,101</u>	
流動資産合計			<u>1,772,967</u>
資産合計			<u><u>6,974,636</u></u>

(企業会計 病院事業)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,027,284	
(2) 他会計借入金		667,000	
(3) リース債務		7,643	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,230,189		
ロ 修繕引当金	14,686		
引当金合計		<u>1,244,875</u>	
固定負債合計			<u>2,946,802</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		498,043	
(3) 他会計借入金		50,000	
(4) リース債務		2,883	
(5) 未払金		428,885	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	122,987		
ロ 法定福利費引当金	23,353		
引当金合計		<u>146,340</u>	
(7) 預り金		<u>24,990</u>	
流動負債合計			<u>1,151,141</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,464,967	
(2) 収益化累計額		<u>△4,013,395</u>	
繰延収益合計			<u>2,451,572</u>
負債合計			<u>6,549,515</u>

資本の部

6 資本金			691,217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		606,042	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	872,138		
欠損金合計		<u>872,138</u>	
剰余金合計			<u>△266,096</u>
資本合計			<u>425,121</u>
負債資本合計			<u><u>6,974,636</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12～3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は706,883千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は9,286千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	613千円
1年超	970千円
計	1,583千円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として30,383千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金30,383千円を取崩す見込みである。